

# 中小企業労働事情実態調査報告書

## 2021



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会

Hokkaido Federation of Small Business Associations



# は し が き

北海道経済は、昨年初から継続する新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで経験したことのない経済活動の停滞に見舞われ、地域の社会経済への深刻な影響が長期化し続いています。国や自治体による各種の支援策が講じられているものの、未だ感染の収束が見通せない状況において、感染予防と社会経済活動の両立のための事業活動は、時間の経過とともに中小企業・小規模事業者を疲弊させており、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

中小企業団体中央会では中小企業・小規模事業者の労働事情を把握するため、毎年度全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施していますが、今年度、北海道内においては1,500の中小事業所を対象に814事業所から回答を得ました（回答率54.3%）。また、従業員30人未満の事業所の回答が70.8%を占めるなど小規模企業を中心とした労働事情が明らかになっています。

今年度においては、例年調査している経営、労働時間、採用、賃金改定の状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響と雇用保険料の事業主負担分について調査を行いました。

この調査報告書は、道内労働事情の一端ではありますが、働き方改革などの雇用及び労働対策を検討する上での一助になれば幸いです。

最後に、この調査にご協力をいただいた本会会員組合とその組合員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

令和3年10月

北海道中小企業団体中央会



# 目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	
1	経 営	2
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害（前年度比）	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年度比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	令和2年度従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	令和2年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	令和2年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・ 取得率（全国比）	
3	令和3年3月 新規学卒者の採用状況	5
(1)	新規学卒者の採用または採用計画の有無	
(2)	新規学卒者の採用状況（平均採用数、採用割合）	
(3)	新規学卒者の採用状況（業種別の有無）	
(4)	新規学卒者の採用状況（規模別の有無）	
(5)	新規学卒者の採用充足状況（前年度比）	
(6)	技術系初任給の推移	
(7)	事務系初任給の推移	
(8)	高校卒の初任給及び採用数の推移	
(9)	大学卒の初任給及び採用数の推移	
(10)	学歴別の初任給（全国比）	

4	令和4年3月 新規学卒者の採用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 新規学卒者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画	
	(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）	
	(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）	
	(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）	
5	新型コロナウイルス感染症の影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 新型コロナウイルス感染症による経営への影響（前年比）	
	(2) 新型コロナウイルス感染症の影響による従業員等の雇用環境の変化（前年比）	
	(3) 新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施している 従業員の労働環境の整備（前年比）	
	(4) 新型コロナウイルス感染症の影響への対策として 事業継続のために今後実施していきたい方策	
6	雇用保険料の事業主負担分・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	(1) 雇用保険料率の引上げについて	
	(2) 雇用保険料が引上げられた場合の雇用への影響	
7	賃金の改定（令和3年7月1日時点）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(1) 賃金改定（年度別）	
	(2) 賃金改定（業種別）	
	(3) 賃金改定（規模別）	
	(4) 賃金改定（全国比）	
	(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	
	(6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）	
	(7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）	
	(8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）	

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

# 令和3年度 北海道の労働事情

## I 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和39年度から、毎年全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。今年度も令和3年7月1日を調査時点として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、例年の従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規卒者の採用状況及び採用計画、賃金改定状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響や雇用保険料の事業主負担分に関する項目を追加した。

有効回答事業所数は814事業所(有効回答率54.3%)で、このうち従業員数30人未満の事業所は70.8%であった。

## II 回答事業所の概要

### 1 回答事業所数と内容

- ◆有効回答事業所数→814事業所 ◆有効回答率→54.3%
- ◆有効回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→70.8%(前年度:69.8%)
- ◆業種別→製造業:29.6%、非製造業:70.4%

#### (製造業)

- ◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業
- ◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

#### (非製造業)

- ◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

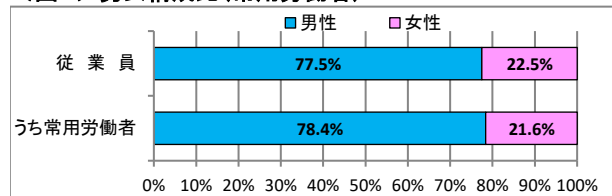
業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	445	28	48	87	62	16	241 ( 29.6% )
非製造業	1,055	80	123	210	137	23	573 ( 70.4% )
合計	1,500	108	171	297	199	39	814 ( 100.0% )
		70.8%			29.2%		

### 2 従業員の構成

#### (1) 男女構成比(常用労働者)

従業員の男女構成比率は<図1>のとおり、男性が77.5%(常用労働者78.4%)で、女性が22.5%(常用労働者21.6%)であった。

<図1>男女構成比(常用労働者)

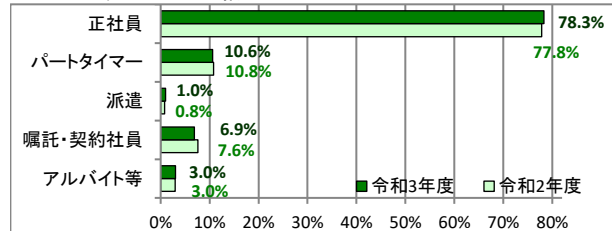


#### (2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図2>のとおり、前年度と比べ、構成比に大きな変化は見られなかった。

なお、「正社員」は78.3%で全体の約8割を占め、次に「パートタイマー」が10.6%、「嘱託・契約社員」が6.9%と続いた。

<図2>雇用形態別構成比



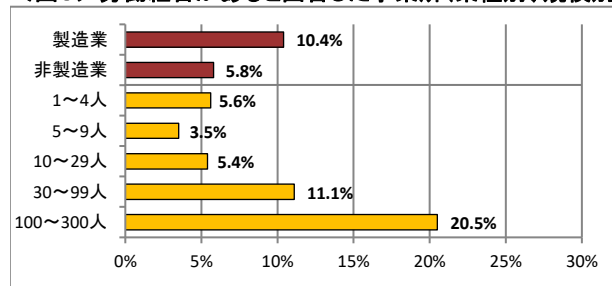
### 3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図3>のとおり、製造業が10.4%、非製造業が5.8%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100~300人」規模の事業所が20.5%、「30~99人」規模の事業所が11.1%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向となっている。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合はそれぞれ1割にも満たなかった。

<図3>労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 経営

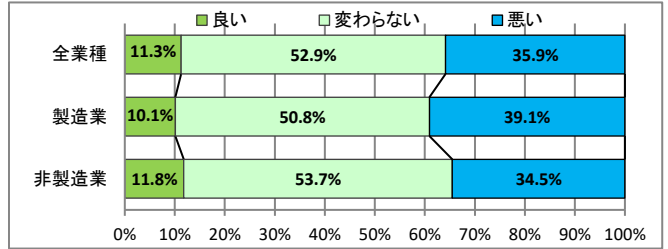
##### (1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり、全業種で見ると、「良い」が11.3%で、「悪い」が35.9%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が10.1%、非製造業が11.8%であった。

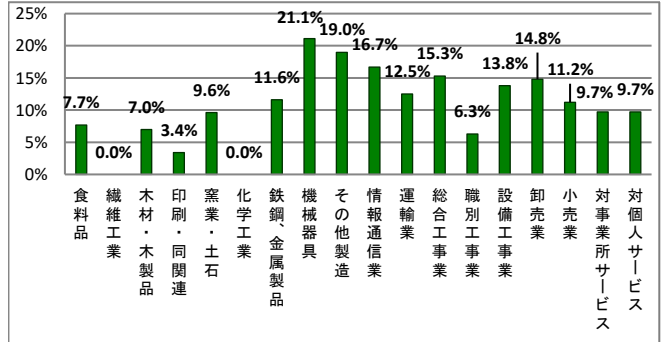
業種別で「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。製造業で最も多かったのは、「機械器具」で21.1%、次いで「その他製造」が19.0%、「鉄鋼、金属製品」が11.6%となった。また非製造業では、「情報通信業」が16.7%、「総合工事業」が15.3%、「卸売業」が14.8%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり、「良い」と回答した事業所は、北海道が11.3%、全国は15.7%と、全国を4.4ポイント下回った。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が35.9%、全国は41.4%と、全国を5.5ポイント下回った。

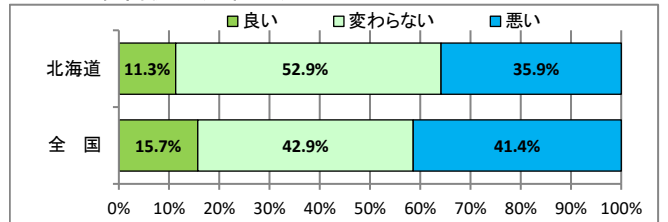
<図4> 経営状況



<図5> 経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



<図6> 経営状況(全国比)

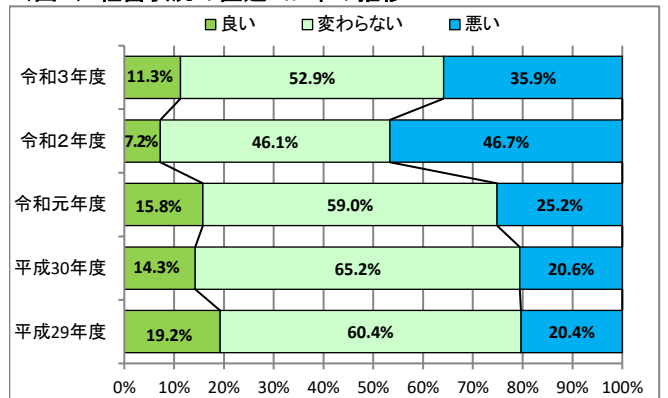


##### (2) 経営状況の直近5か年の推移

経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり、令和2年度と比較して「良い」と回答した事業所は、4.1ポイント増加した。一方で「悪い」と回答した事業所は10.8ポイント減少した。

令和2年度と比較すると経営状況は回復傾向にあるが、令和元年度以前の水準までは回復していない。

<図7> 経営状況の直近5か年の推移

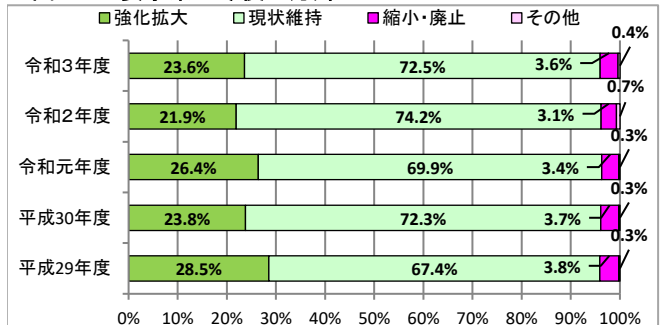


##### (3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の直近5か年の推移は<図8>のとおり、「強化拡大」と回答した事業所は23.6%で、前年度より1.7ポイント増加した。

一方、「現状維持」は72.5%で、前年度より1.7ポイント減少した。なお、「縮小・廃止」は3.6%で、前年度より0.5ポイント増加した。

<図8> 主要事業の今後の方針



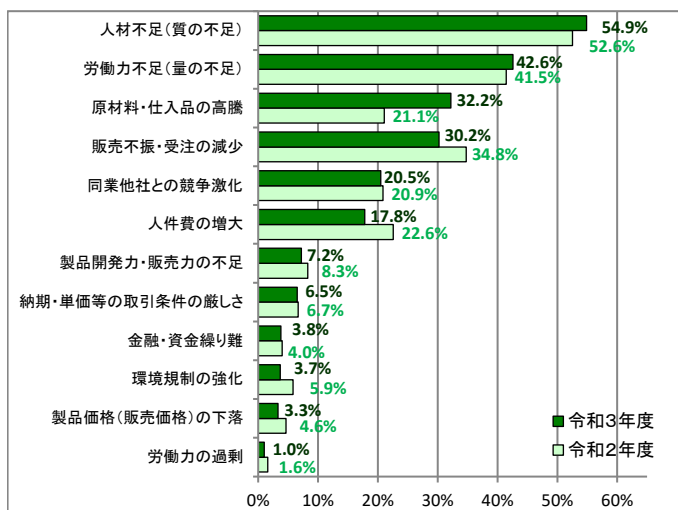


#### (4) 経営上の障害（前年度比）

現在の経営上の障害は<図9>のとおり。

最も多かったのは、「人材不足（質の不足）」で54.9%と前年度より2.3ポイント増加し、次いで「労働力不足（量の不足）」も42.6%と前年度より1.1ポイント増加し、人材の質、量の不足が増加した。また、「原材料・仕入品の高騰」は32.2%と前年度より11.1ポイント増加した。

<図9> 経営上の障害（前年度比：複数回答）

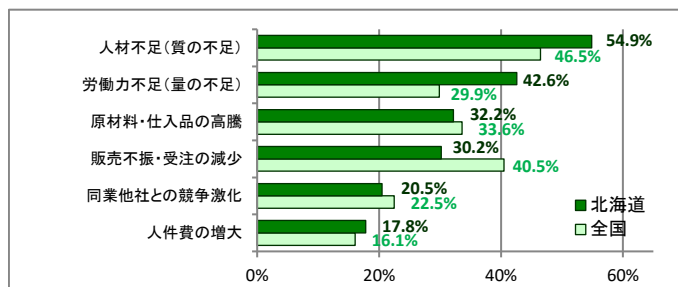


#### (5) 経営上の障害（全国比）

経営上の障害の上位6項目を全国と比較すると<図10>のとおり。

「人材不足（質の不足）」が8.4はポイント、「労働力不足（量の不足）」が12.7ポイント、それぞれ北海道が全国を上回った。

<図10> 経営上の障害（全国比：複数回答）

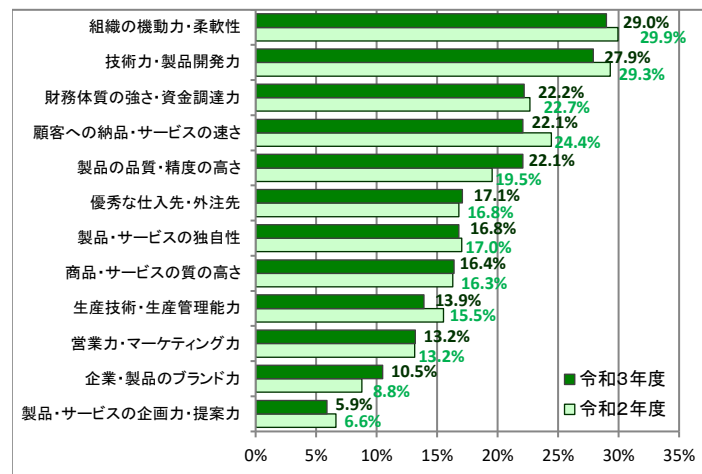


#### (6) 経営上の強み（前年度比）

経営上の強みは<図11>のとおり。

「組織の機動力・柔軟性」が29.0%と最も高くなっているが、前年度より0.9ポイント減少した。次に、「技術力・製品開発力」が27.9%で前年度より1.4ポイントの減少、次いで「財務体質の強さ・資金調達力」が22.2%で前年度より0.5ポイント減少した。

<図11> 経営上の強み（前年度比：複数回答）



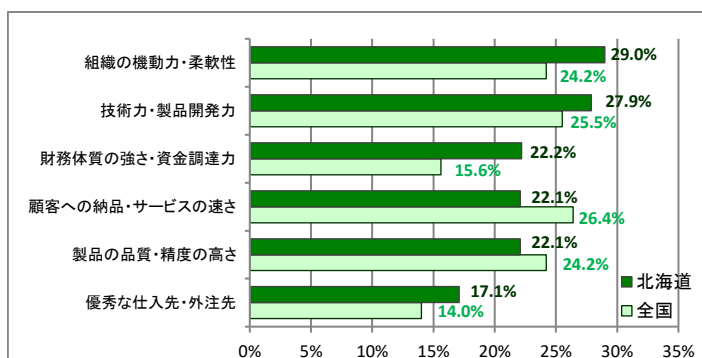
#### (7) 経営上の強み（全国比）

経営上の強みの上位6項目を全国と比較すると<図12>のとおり。

北海道が全国を上回った項目は、「組織の機動力・柔軟性」が4.8ポイント、「技術力・製品開発力」が2.4ポイント、「財務体質の強さ・資金調達力」が6.6、「優秀な仕入先・外注先」が3.1ポイント上回った。

一方、全国を下回った項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」が4.3ポイント、「製品の品質・精度の高さ」が2.1ポイント下回った。

<図12> 経営上の強み（全国比：複数回答）



## 2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

### (1) 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は<図 13>のとおり、「38 時間以下」、「38 時間超 40 時間未満」、「40 時間」を合わせると 91.3%となった。

※ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特例措置対象事業所

### (2) 週所定労働時間（業種別、全国比）

業種別における従業員の週所定労働時間は<図 14>のとおり。

「38 時間超 40 時間未満」は製造業が非製造業を 2.9 ポイント上回り、「40 時間超 44 時間以下」では非製造業が製造業を 3.6 ポイント上回った。

週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり、「38 時間以下」は北海道が 11.6%で、全国より 4.0 ポイント下回り、「40 時間超 44 時間以下」は北海道が 8.8%で、全国より 0.4 ポイント上回った。

### (3) 令和 2 年度従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）

令和 2 年度の従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると<図 16>のとおり。

最も多かったのは「残業 20 時間未満」で 52.3%と、全国を 0.8 ポイント上回った。次いで「残業 20 時間以上 50 時間未満」は 24.6%で、全国を 6.0 ポイント上回った。

「残業なし」は 20.7%で、全国に比べ 7.8 ポイント下回った。

### (4) 令和 2 年度従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

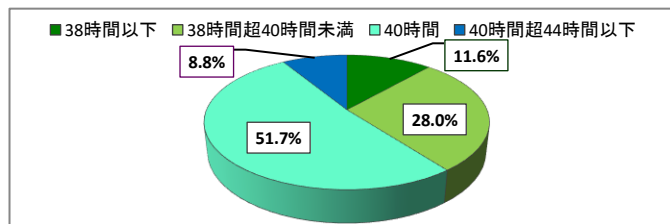
年次有給休暇の平均付与日数は<図 17>のとおり。

平均付与日数として最も多かったのが「15～20 日未満」で 46.8%、次に「10～15 日未満」が 21.5%となった。

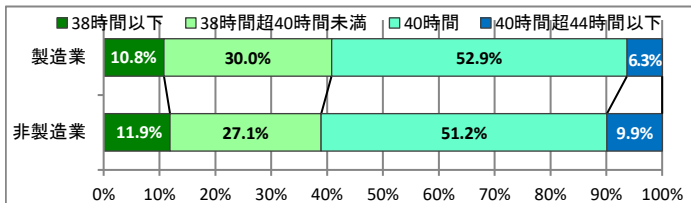
年次有給休暇を実際に取得した平均日数は<図 18>のとおり。

平均取得日数で最も多かったのは、「10 日未満」で 63.5%、次に「10～15 日未満」が 29.8%となった。

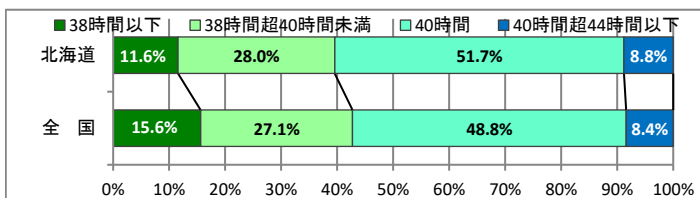
<図 13> 週所定労働時間



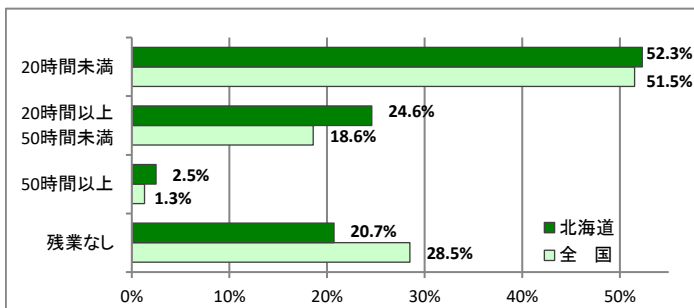
<図 14> 週所定労働時間（業種別）



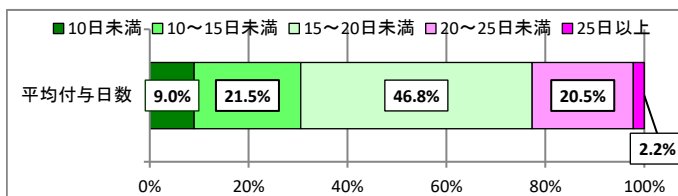
<図 15> 週所定労働時間（全国比）



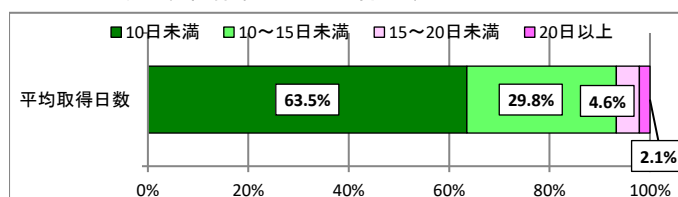
<図 16> 従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）



<図 17> 年次有給休暇の平均付与日数



<図 18> 年次有給休暇の平均取得日数

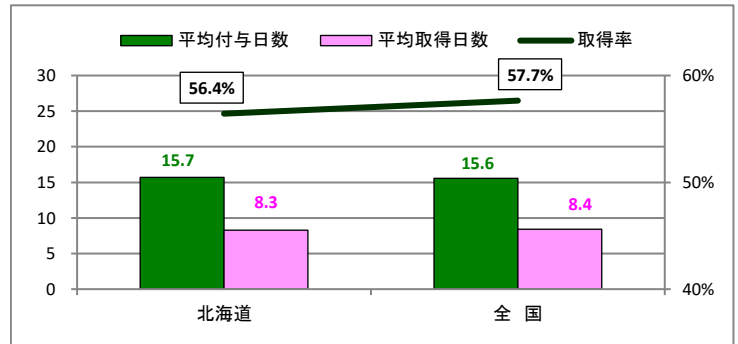


(5) 令和2年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図19>のとおり。

北海道の平均付与日数は15.7日で、全国より0.1日多い。また、北海道の平均取得日数は8.3日で、全国より0.1日少ない。取得率は北海道が56.4%で、全国平均より1.3ポイント下回った。

<図19>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)



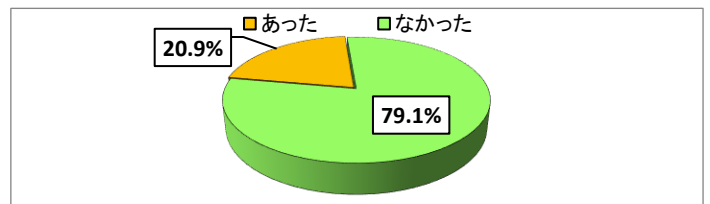
3 令和3年3月 新規学卒者の採用状況

(1) 新規学卒者の採用又は採用計画の有無

令和3年3月の新規学卒者の採用又は採用計画の有無は<図20>のとおり。

「あった」事業所は20.9%で、「なかった」事業所は79.1%であった。

<図20>新規学卒者の採用又は採用計画の有無



(2) 新規学卒者の採用状況

(平均採用数、採用割合)

1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)は<図21>のとおり。

「高校卒」は0.2ポイント減少して1.5人、「専門学校卒」は0.1ポイント減少して1.2人、「大学卒」は0.3ポイント減少して2.1人となり、「高校卒」、「専門学校卒」と「大学卒」において減少傾向となった。

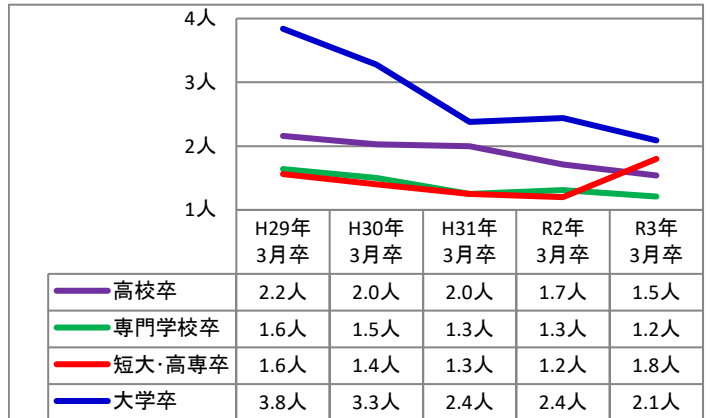
新規学卒者の学歴別状況は<図22>のとおり。

令和3年3月卒の状況は、「技術系」では「高校卒」が46.7%と、前年度より3.2ポイント増加しており、全体の4割後半を占めている。「大学卒」では14.8%で前年度より0.6ポイント増加し、「専門学校卒」では6.6%で前年度より4.1ポイント減少している。

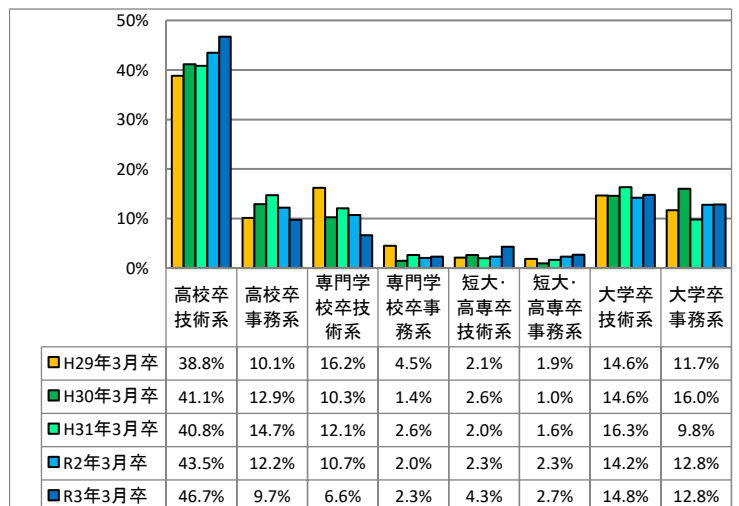
一方、「事務系」の採用は、「大学卒」は12.8%で前年度と変わらず、「高校卒」は9.7%で前年度より2.5ポイント減少した。

また、「高校卒」、「専門学校卒」、「短大・高専卒」、「大学卒」の全てにおいて「事務系」より「技術系」の採用が多くなっている。

<図21>1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)



<図22>新規学卒者の過去5か年の学歴別状況



### (3) 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

令和3年3月卒の採用計画の有無を業種別で示すと、<図23>のとおり。

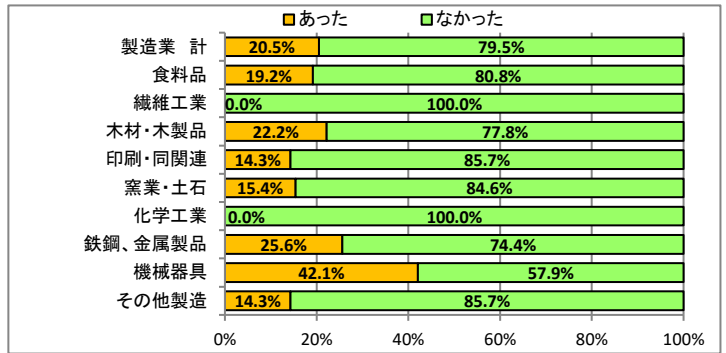
採用計画が「あった」事業所は製造業全体では20.5%、非製造業全体では21.1%であった。

採用計画が「あった」事業所で多かったのは、製造業では「機械器具」が42.1%、次いで「鉄鋼、金属製品」が25.6%、「木材・木製品」が22.2%であった。

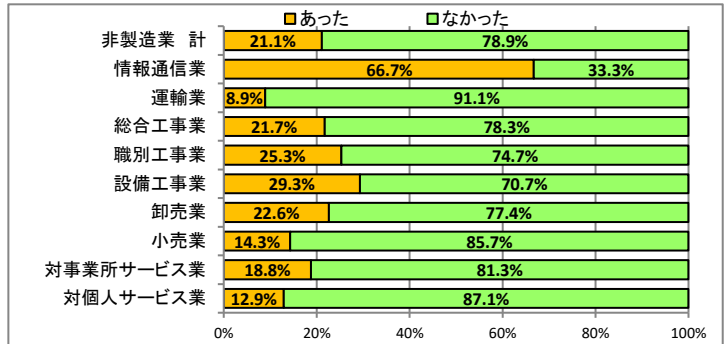
また、非製造業は「情報通信業」が66.7%と突出しており、次に「設備工事業」が29.3%、「職別工事業」が25.3%、「卸売業」が22.6%、「総合工事業」が21.7%と続く。

工事業の3業種については、非製造業の平均値より高い数値を示しており、採用に積極的である結果となった。

<図23> 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）  
製造業



#### 非製造業

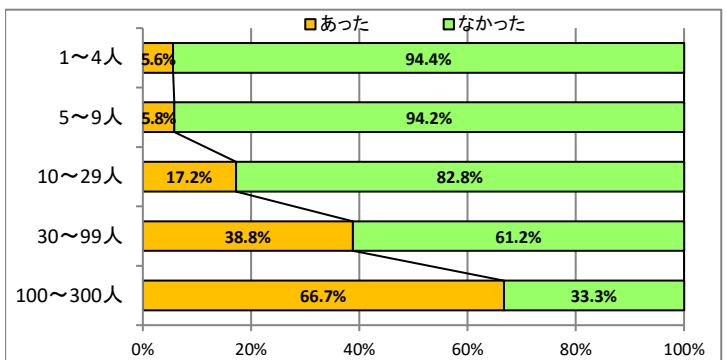


### (4) 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）

令和3年3月卒の採用計画の有無を規模別で示すと、<図24>のとおり。

採用計画が「あった」事業所は、規模が大きくなるほど多く、「100～300人」規模の事業所で66.7%、「30～99人」規模が38.8%、「10～29人」規模が17.2%で、10人未満の規模の事業所では数%となっている。

<図24> 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）



## (5) 新規学卒者の採用充足状況（前年度比）

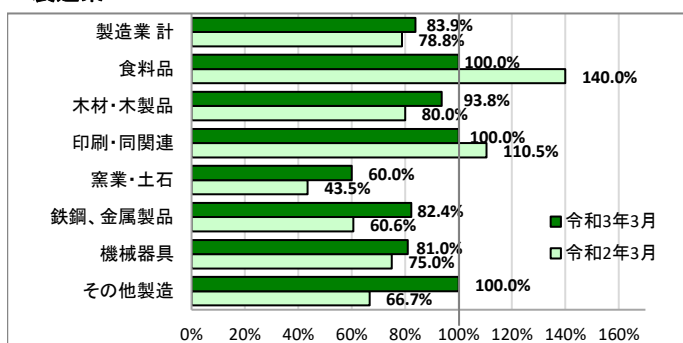
令和3年3月卒の新規学卒者採用の充足率は<図25>のとおり。

製造業では、「食料品」で40.0ポイント、「印刷・同関連」で10.5ポイント前年を下回ったが、そのほかでは前年度を上回った。

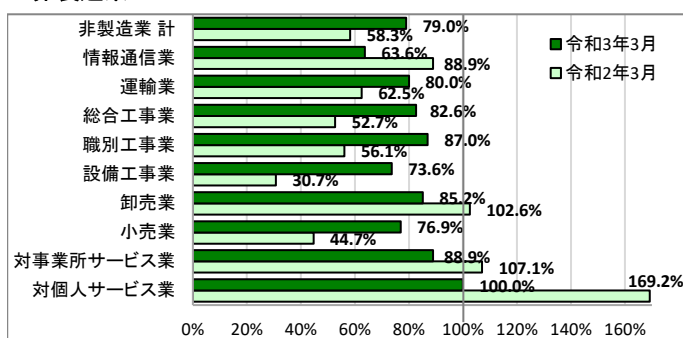
非製造業では、「設備工事業」が42.9ポイント増加の73.6%と増加した一方で、「対個人サービス業」は69.2ポイント減少の100.0%と減少した。

\* 充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表している。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

<図25> 新規学卒者の採用充足状況（前年度比）  
製造業



### 非製造業



## (6) 技術系初任給の推移

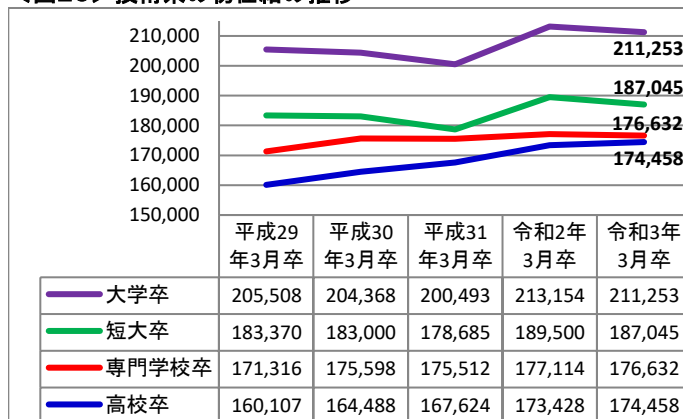
学歴別の技術系初任給（直近5か年）の推移を示すと、<図26>のとおり。

「高校卒」の初任給は、前年度と比べて1,030円増加の174,458円で、増加傾向が続いている。

一方「大学卒」、「短大卒」と「専門学校卒」の初任給は下がっており、「大学卒」は1,901円、「短大卒」は2,455円、「専門学校卒」は482円それぞれ減少した。

\* ここでの平均は加重平均を用いており、事業所毎の1人当たりの平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を、各事業所で採用した人数の総和で除している。

<図26> 技術系の初任給の推移



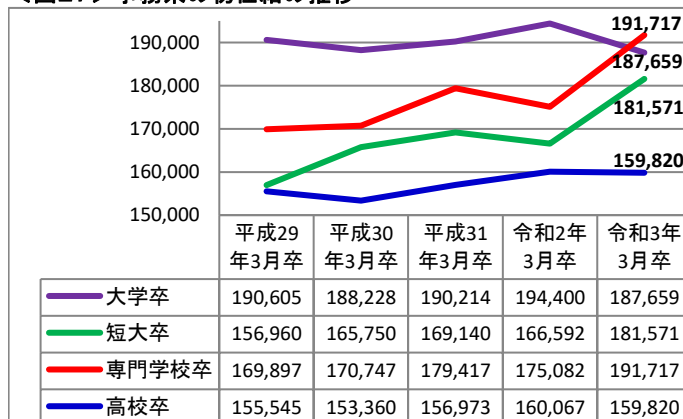
## (7) 事務系初任給の推移

学歴別の事務系初任給（直近5か年）の推移を示すと、<図27>のとおり。「短大卒」と「専門学校卒」が前年より増加している。

「短大卒」は前年度より14,979円増加し181,571円、「専門学校卒」は前年度より16,635円増加し191,717円となった。

一方、「大学卒」は前年度より6,741円減少し187,659円、「高校卒」は前年度より247円減少し159,820円となった。

<図27> 事務系の初任給の推移



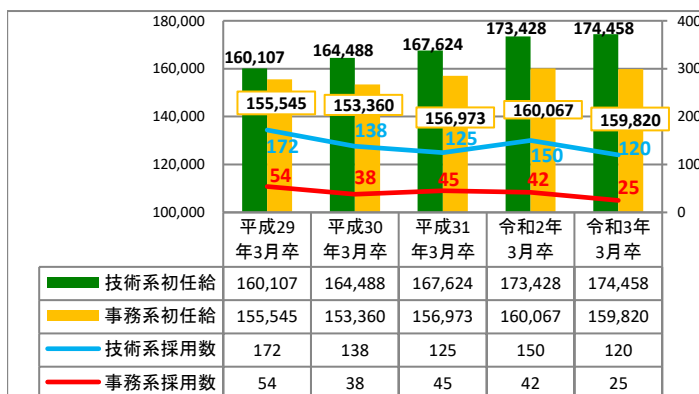
### (8) 高校卒の初任給及び採用数の推移

高校卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図28>のとおり。

「技術系」の初任給は前年度より1,030円増加し174,458円となったが、採用数は30人減少した。

「事務系」では、初任給は247円減少し、採用数は17人減少した。

<図28> 高校卒の初任給及び採用数の推移



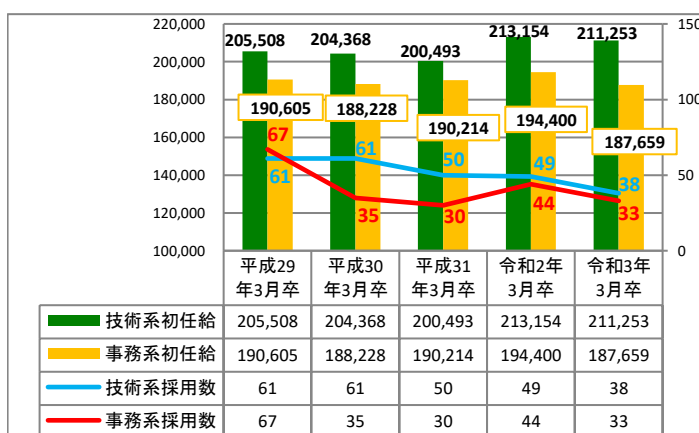
### (9) 大学卒の初任給及び採用数の推移

大学卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図29>のとおり。

初任給については「技術系」は1,901円の減少で211,253円、「事務系」は前年度より6,741円減少で、187,659円と、ともに減少した。

また、採用数も「技術系」、「事務系」とともに減少した。

<図29> 大学卒の初任給及び採用数の推移



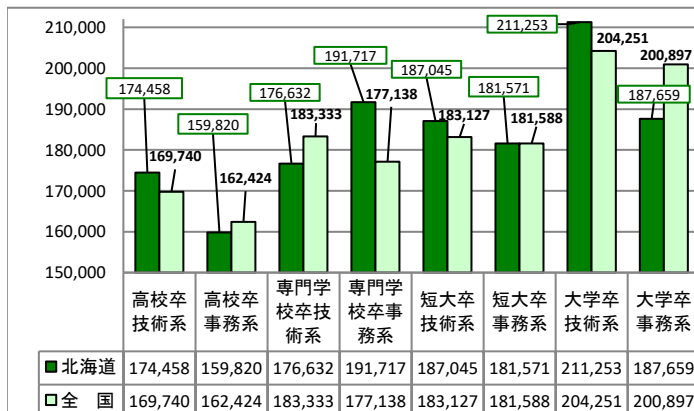
### (10) 学歴別の初任給（全国比）

学歴別の初任給を全国と比較すると<図30>のとおり。

技術系では「高校卒」が4,718円、「短大卒」が3,918円、「大学卒」が7,002円全国を上回った。

事務系では「専門学校卒」が14,579円、全国を上回った。

<図30> 学歴別の初任給（全国比）



## 4 令和4年3月 新規学卒者の採用計画

### (1) 新規学卒者の採用計画の推移 及び学歴別の採用計画

新規学卒者の採用計画の推移は、＜図 31＞のとおり。令和4年3月卒の採用計画については「ある」が27.5%、「ない」が46.4%、「未定」は26.1%であった。

採用計画が「ある」事業所は、前年度より1.6ポイント増加し、採用計画が「ない」事業所は1.2ポイント減少している。前年度と比較して、今年度はやや持ち直している。

また、採用計画を学歴別でみると、＜図 32＞のとおり、令和4年3月に「高校卒」の採用を計画している事業所が84.5%と、前年度同様、他学歴より圧倒的に多く、次に「大学卒」が29.5%となった。

前年度と比較すると「高校卒」が増加し、「専門学校卒」、「短大卒」、「大学卒」は減少した。

### (2) 新規学卒者の採用計画（業種別）

業種別の新規学卒者の採用計画は＜図 33＞のとおり。

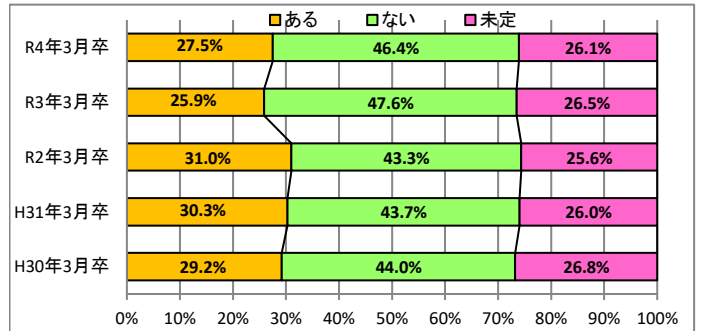
採用計画が「ある」事業所は、製造業が23.7%、非製造業が29.0%であった。

製造業で最も多かったのは「機械器具」で47.4%、次いで「鉄鋼、金属製品」が30.2%、「木材・木製品」が29.5%と続いた。

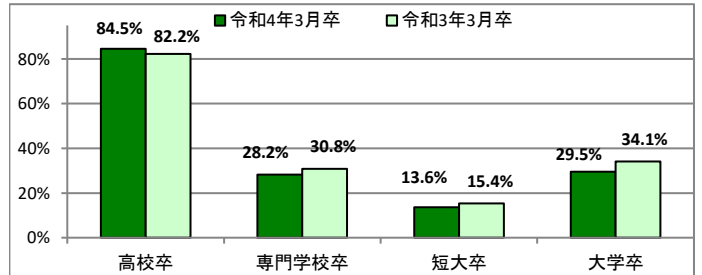
また、非製造業で最も多かったのは、「情報通信業」で60.0%、次に「設備工事業」で40.2%、「総合工事業」で36.7%と続いた。

一方、採用計画が少なかったのは、製造業では「繊維工業」と「化学工業、石油、ゴム製品製造業」が0.0%、非製造業では「運輸業」が8.9%だった。

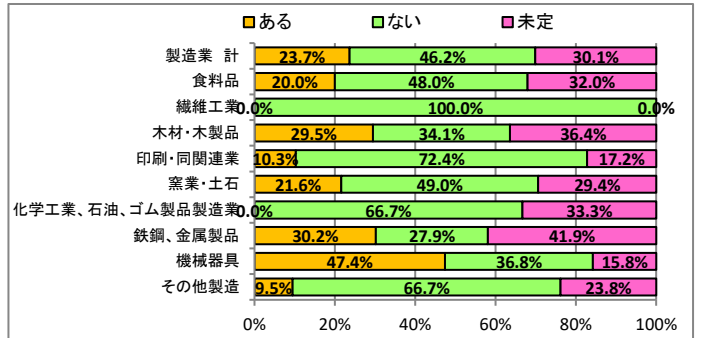
＜図31＞新規学卒採用者の過去5か年の採用計画



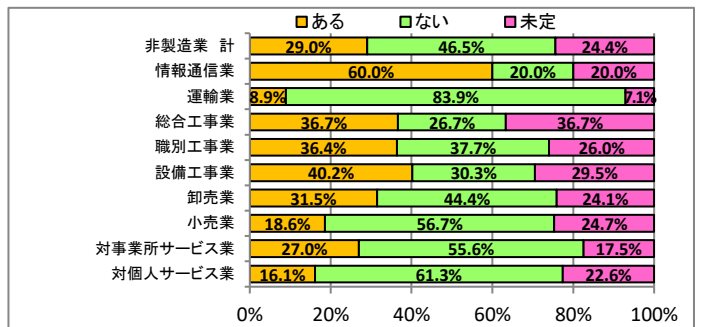
＜図32＞学歴別の採用計画（複数回答）



＜図33＞新規学卒者の採用計画（業種別）  
製造業



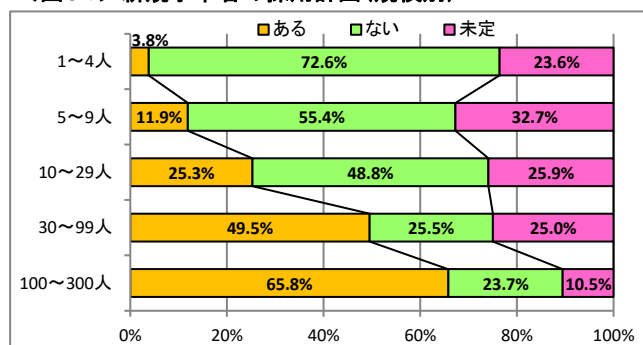
非製造業



### (3) 新規学卒者の採用計画（規模別）

令和4年3月卒の新規学卒者の採用計画を規模別にみると<図34>のとおり、規模が大きくなるほど採用計画が「ある」事業所が多く、「100～300人」規模の事業所で65.8%、「30～99人」規模が49.5%、「10～29人」規模が25.3%、「5～9人」規模は11.9%で、「1～4人」規模は3.8%であった。

<図34> 新規学卒者の採用計画（規模別）

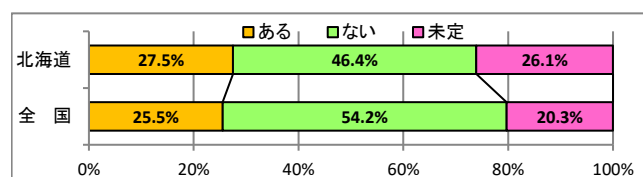


### (4) 新規学卒者の採用計画（全国比）

令和4年3月卒の新規学卒者の採用計画を全国と比較すると<図35>のとおり、「ある」事業所は、北海道27.5%で、全国を2.0ポイント上回った。

一方、「ない」事業所は北海道が7.8ポイント下回り、「未定」は5.8ポイント上回った。

<図35> 新規学卒者の採用計画（全国比）





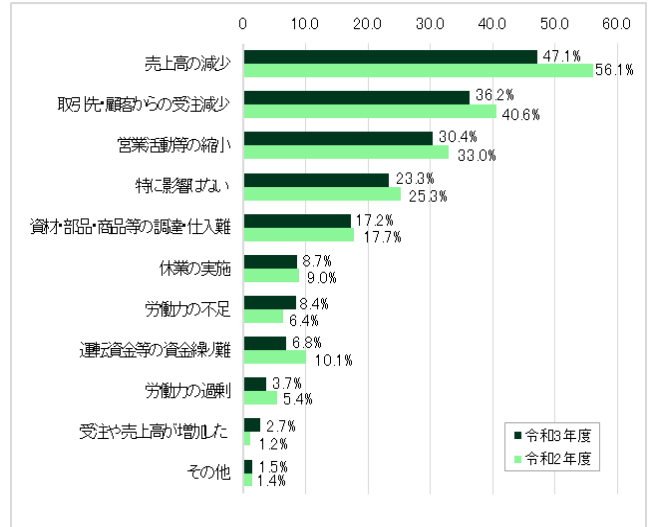
## 5 新型コロナウイルス感染症の影響

### (1) 新型コロナウイルス感染症による経営への影響 (前年比)

新型コロナウイルス感染症による経営への影響は〔図36〕のとおり。

最も多かったのは「売上高の減少」で47.1%、次に、「取引先・顧客からの受注減少」が36.2%、「営業活動等の縮小」が30.4%と続いた。

〔図36〕新型コロナウイルス感染症による経営への影響 (複数回答)

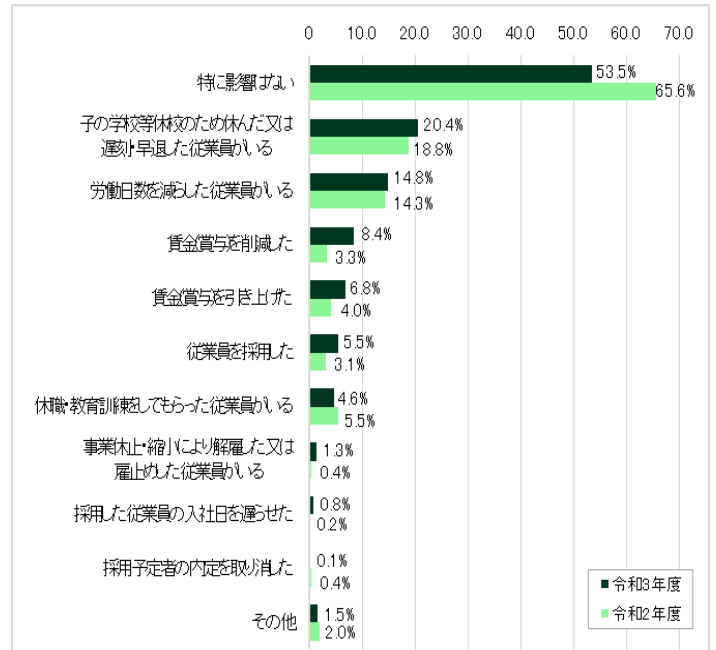


### (2) 新型コロナウイルス感染症の影響による従業員等の雇用環境の変化 (前年比)

新型コロナウイルス感染症の影響による従業員等の雇用環境の変化は〔図37〕のとおり。

最も多かったのは「特に影響はない」の53.5%、次いで「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる」が20.4%、「労働日数を減らした従業員がいる」が14.8%と続いた。

〔図37〕新型コロナウイルス感染症の影響による従業員等の雇用環境の変化 (複数回答)

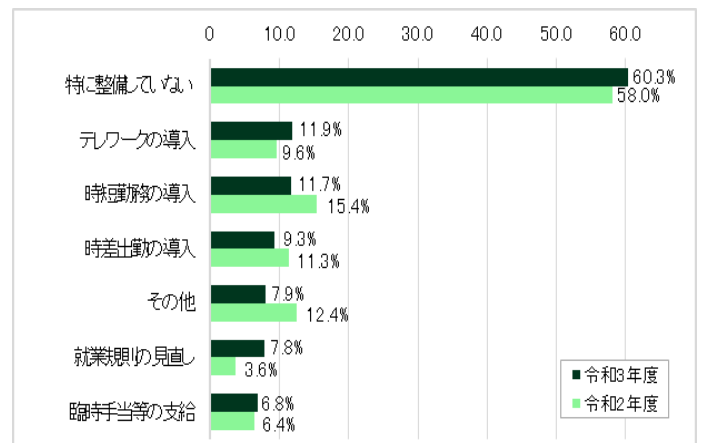


### (3) 新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備 (前年比)

新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備は〔図38〕のとおり。

最も多かったのは「特に整備していない」で60.3%、次いで「テレワークの導入」が11.9%、「時短勤務の導入」が11.7%と続いた。

〔図38〕新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備 (複数回答)



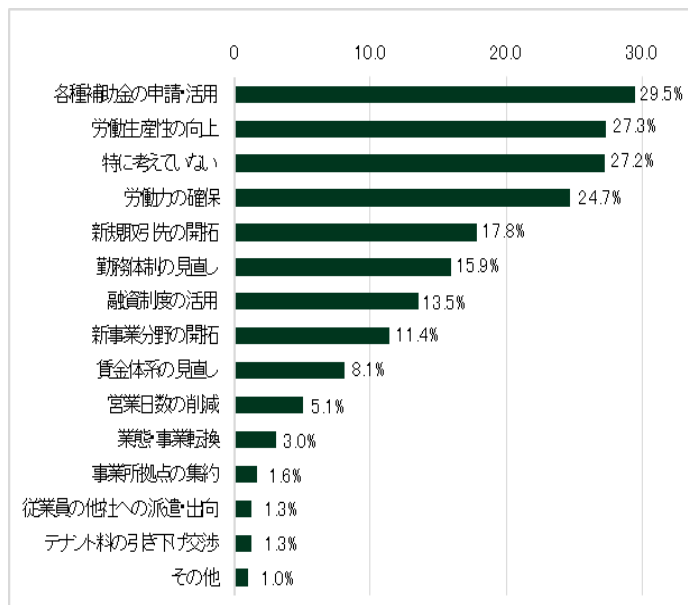
#### (4) 新型コロナウイルス感染症の影響への対策として事業継続のために今後実施していきたい方策

新型コロナウイルス感染症の影響への対策として事業を継続していくために今後実施していきたい方策は〔図 39〕のとおり。

最も多かったのは「各種補助金の申請・活用」で 29.5%だった。

次に、「労働生産性の向上」が 27.3%、「特に考えていない」が 27.2%と続いた。

〔図 39〕新型コロナウイルス感染症の影響への対策として事業継続のために今後実施していきたい方策（複数回答）



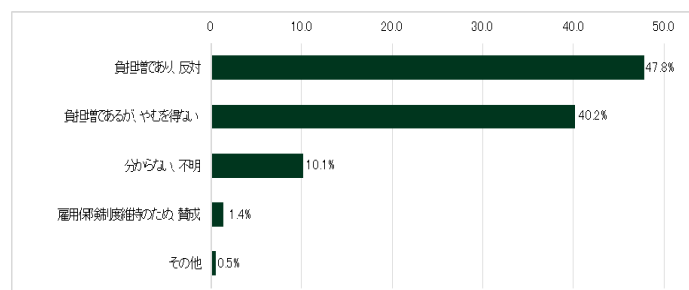
## 6 雇用保険料の事業主負担分

### (1) 雇用保険料率の引上げについて

雇用保険料率の引上げに係る各事業所の考えは〔図 40〕のとおり。

最も多かったのは「負担増であり、反対」で 47.8%だった。次いで「負担増であるが、やむを得ない」が 40.2%となり、負担感を感じている。

〔図 40〕雇用保険料率の引上げについて



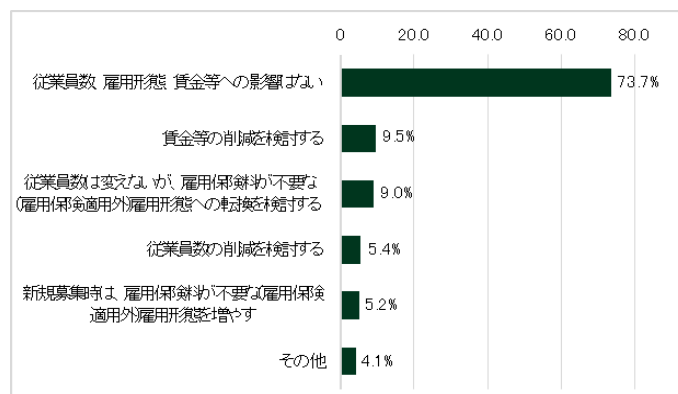
### (2) 雇用保険料が引上げられた場合の雇用への影響

雇用保険料が引上げられた場合の雇用への影響は〔図 41〕のとおり。

最も多かったのは「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」で、73.7%だった。

次に、「賃金等の削減を検討する」が 9.5%、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態への転換を検討する」が 9.0%と続いた。

〔図 41〕雇用保険料が引上げられた場合の雇用への影響（複数回答）



## 7 賃金の改定（令和3年7月1日時点）

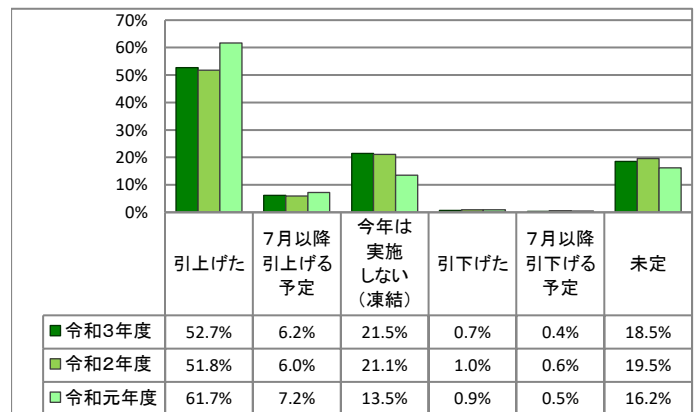
### （1）賃金改定（年度別）

年度別の賃金改定は<図 42>のとおり、「引上げた」が 52.7%で、前年度と比較して 0.9 ポイント増加した。また、「7 月以降引上げる予定」は前年度から 0.2 ポイント増加し、6.2%となった。

「今年度は実施しない（凍結）」は 21.5%で、前年度より 0.4 ポイント増加した。「未定」は 18.5%で、前年度と比較して 1.0 ポイント減少した。

なお「引上げた」、「7 月以降引上げる予定」を合わせると 58.9%となり、前年度より 1.1 ポイント増加した。

<図42>賃金改定（直近3か年の推移）



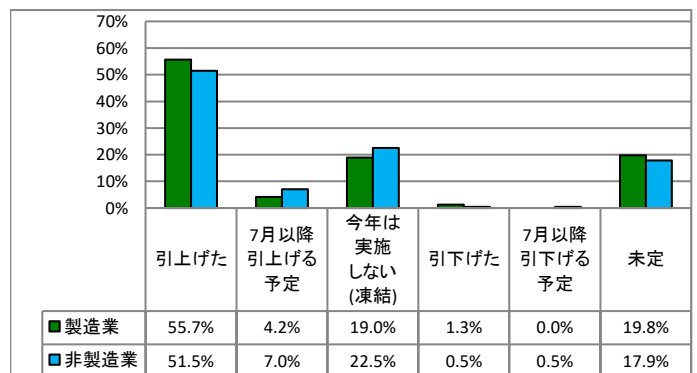
### （2）賃金改定（業種別）

業種別の賃金改定は<図 43>のとおり。

「引上げた」は製造業が 55.7%、非製造業が 51.5%で、製造業が 4.2 ポイント上回った。「7 月以降引上げる予定」は製造業が 4.2%、非製造業が 7.0%で、非製造業が 2.8 ポイント上回った。

なお、「引上げた」、「7 月以降引上げる予定」を合わせると、製造業が 59.9%、非製造業が 58.5%で、製造業が 1.4 ポイント上回った。

<図43>賃金改定（業種別）



### （3）賃金改定（規模別）

賃金改定を規模別で比較すると<図 44>のとおり。

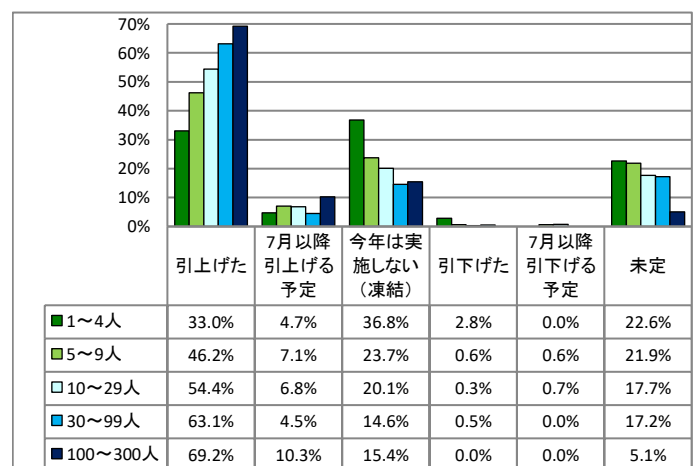
「引上げた」が最も多かったのは「100~300 人」規模の事業所で 69.2%となった。この割合は、規模が小さくなるにつれて少なくなっており、「1~4 人」規模の事業所は 33.0%となった。

また、「今年度は実施しない（凍結）」が最も多かったのは「1~4 人」規模の事業所で、3 割以上を占めており、事業所の規模が小さくなるにつれて、その割合は多くなっている。

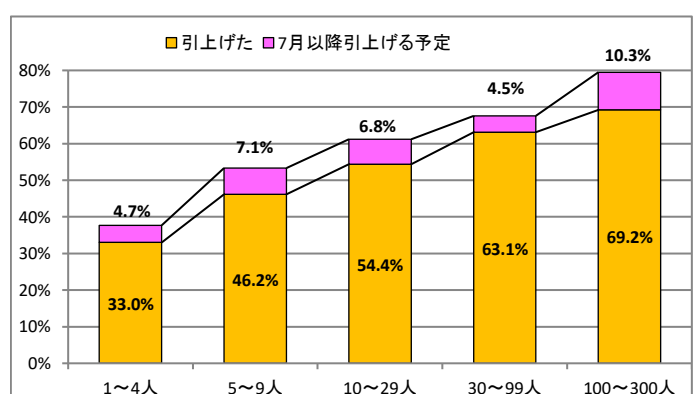
さらに、「引上げた」、「7 月以降引上げる予定」と回答した事業所を合わせて規模別で示すと<図 45>のとおり。

最も高い「100~300 人」規模の事業所で 79.5%、次いで「30~99 人」規模の事業所は 67.6%と、規模が大きな事業所は引上げる割合が高かった。一方で、「1~4 人」規模の事業所は 37.7%と、「100~300 人」規模の事業所の約半分の割合となった。

<図44>賃金改定（規模別）



<図45>「引上げ」の状況（規模別）



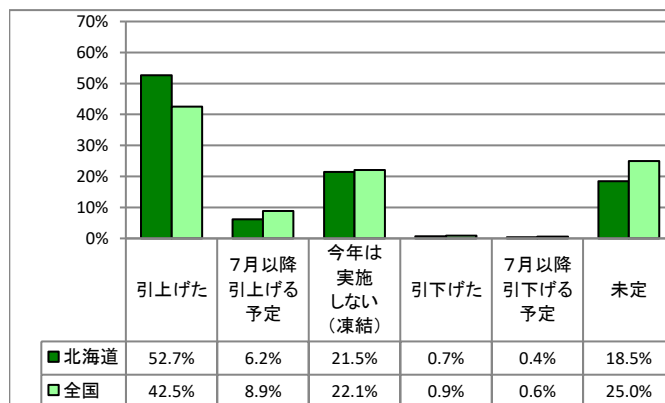
#### (4) 賃金改定（全国比）

賃金改定を全国と比較すると<図46>のとおり、最も多かった「上げた」では、北海道は全国を10.2ポイント上回った。

また、「今年は実施しない（凍結）」では全国を0.6ポイント下回り、「未定」も全国を6.5ポイント下回った。

「上げた」「7月以降引上げる予定」を合わせて比較すると、北海道は58.9%、全国は51.4%で、北海道が7.5ポイント上回っている。

<図46>賃金改定（全国比）

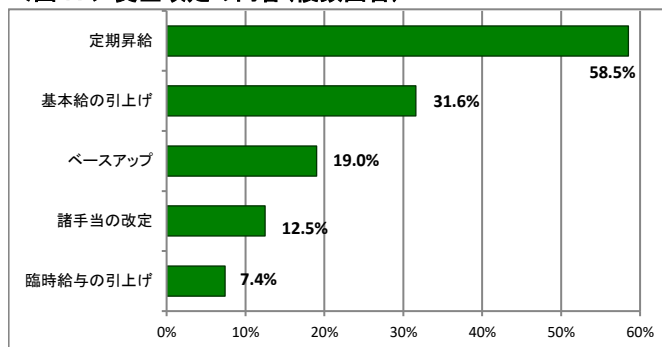


#### (5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容は<図47>のとおり、最も多かったのは「定期昇給」で58.5%、次に「基本給の引上げ」が31.6%、「ベースアップ」が19.0%、「諸手当の改定」が12.5%、「臨時給与の引上げ」7.4%と続いた。

- \* 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。
- \* ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることという。
- \* 「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

<図47>賃金改定の内容（複数回答）

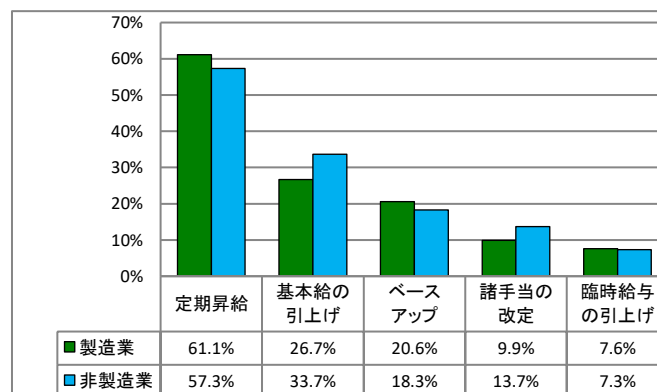


#### (6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）

業種別の賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）は<図48>のとおり、最も多かった「定期昇給」では、製造業が61.1%で、非製造業の57.3%より3.8ポイント高かった。次いで「基本給の引上げ」では非製造業が33.7%で、製造業より7.0ポイント上回った。

製造業、非製造業ともに、「定期昇給」は半数以上の事業所で行われている。

<図48>賃金改定の内容（業種別：複数回答）

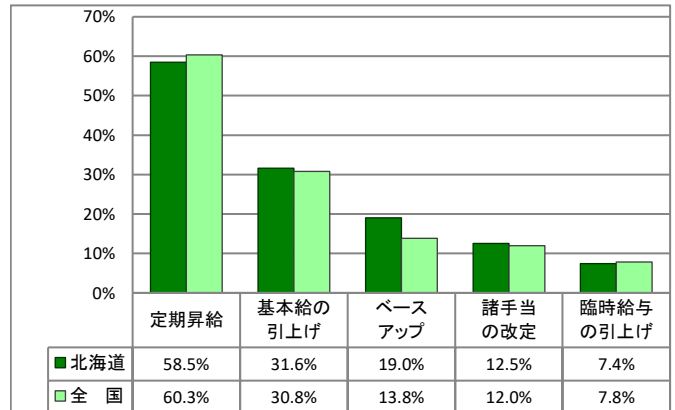


(7) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)  
の内容(全国比)

賃金の改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容を全国と比較すると<図49>のとおり、北海道、全国ともに賃金改定は同様の傾向となっている。

最も多かった「定期昇給」は、北海道は58.5%で全国を1.8ポイント下回り、「基本給の引上げ」は31.6%と全国を0.8ポイント上回った。次いで「ベースアップ」は19.0%で全国を5.2ポイント上回っている。

<図49>賃金改定の内容(全国比:複数回答)



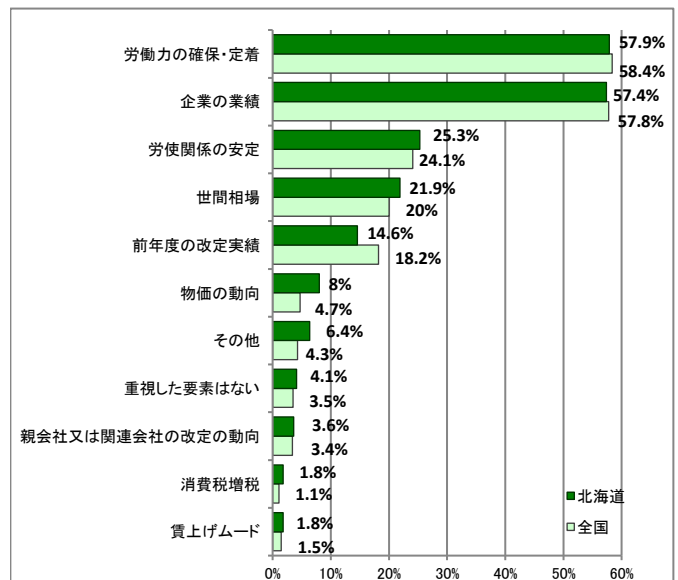
(8) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)  
の決定の際に重視した要素(全国比)

今年の賃金改定の決定の際に重視した要素を、全国と比較すると<図50>のとおりで、傾向は全国と大きな差は見られなかった。

最も多かった「労働力の確保・定着」については、北海道が57.9%で、全国の58.4%を0.5ポイント下回っており、次いで「企業の業績」は北海道が57.4%で、全国の57.8%を0.4ポイント下回った。

一方、「労使関係の安定」、「世間相場」、「物価の動向」等の項目で全国を上回る結果となった。

<図50>賃金改定の要素(全国比:複数回答)





# 添 付 資 料

<表1>	回答事業所数	17
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計	18
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別	19
<表4>	経営状況	20
<表5>	主要事業の今後の方針	21
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）	22
<表7>	令和2年度の従業員1人当たり月平均残業時間	23
<表8>	令和2年度の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率	24
<表9>	都道府県別 令和元年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率（全国中央会集計）	25
<表10>	令和3年3月の新規学卒者の採用または計画	26
<表11>	令和3年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績	27
<表12>	令和4年3月の新規学卒者の採用計画	28
<表13>	令和3年1月1日～令和3年7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定	29
<表14>	改定前及び改定後の平均所定内賃金	30
<資料1>	令和3年度中小企業労働事情実態調査票	31





<表1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	事業所合計数
製造業 計	29.6%	28 11.6%	48 19.9%	87 36.1%	62 25.7%	16 6.6%	241 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	3.2%	2 7.7%	3 11.5%	8 30.8%	8 30.8%	5 19.2%	26 100.0%
繊維工業	0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	5.5%	6 13.3%	9 20.0%	20 44.4%	8 17.8%	2 4.4%	45 100.0%
印刷・同関連業	3.6%	2 6.9%	4 13.8%	15 51.7%	8 27.6%	0 0.0%	29 100.0%
窯業・土石製品	6.4%	7 13.5%	17 32.7%	14 26.9%	11 21.2%	3 5.8%	52 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.5%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.3%	4 9.3%	9 20.9%	16 37.2%	11 25.6%	3 7.0%	43 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.5%	2 10.0%	3 15.0%	5 25.0%	8 40.0%	2 10.0%	20 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	2.6%	4 19.1%	2 9.5%	8 38.1%	6 28.6%	1 4.8%	21 100.0%
非製造業 計	70.4%	80 14.0%	123 21.5%	210 36.7%	137 23.9%	23 4.0%	573 100.0%
情報通信業	0.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	6 100.0%
運輸業	6.9%	0 0.0%	5 8.9%	18 32.1%	29 51.8%	4 7.1%	56 100.0%
建設業	32.4%	31 11.7%	70 26.5%	104 39.4%	54 20.5%	5 1.9%	264 100.0%
総合工事業	7.4%	2 3.3%	12 20.0%	19 31.7%	24 40.0%	3 5.0%	60 100.0%
職別工事業	9.7%	15 19.0%	25 31.7%	30 38.0%	8 10.1%	1 1.3%	79 100.0%
設備工事業	15.4%	14 11.2%	33 26.4%	55 44.0%	22 17.6%	1 0.8%	125 100.0%
卸・小売業	18.7%	30 19.7%	29 19.1%	56 36.8%	30 19.7%	7 4.6%	152 100.0%
卸売業	6.6%	5 9.3%	7 13.0%	22 40.7%	14 25.9%	6 11.1%	54 100.0%
小売業	12.0%	25 25.5%	22 22.5%	34 34.7%	16 16.3%	1 1.0%	98 100.0%
サービス業	11.7%	19 20.0%	18 19.0%	32 33.7%	21 22.1%	5 5.3%	95 100.0%
対事業所サービス業	7.9%	10 15.6%	11 17.2%	23 35.9%	16 25.0%	4 6.3%	64 100.0%
対個人サービス業	3.8%	9 29.0%	7 22.6%	9 29.0%	5 16.1%	1 3.2%	31 100.0%
合 計		108 13.3%	171 21.0%	297 36.5%	199 24.5%	39 4.8%	814 100.0%

<表2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計

業種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
<b>製造業 計</b>		<b>74.0%</b>	<b>12.7%</b>	<b>1.8%</b>	<b>8.4%</b>	<b>3.1%</b>	<b>100.0%</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料		51.1%	36.9%	0.4%	6.7%	5.0%	100.0%
繊維工業		69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		83.3%	4.8%	0.3%	7.3%	4.3%	100.0%
印刷・同関連業		82.3%	13.9%	0.4%	2.7%	0.7%	100.0%
窯業・土石製品		76.1%	1.7%	1.0%	16.8%	4.4%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		79.0%	16.7%	0.0%	2.2%	2.2%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		85.6%	4.1%	1.0%	6.8%	2.6%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具		73.7%	5.3%	10.2%	10.5%	0.3%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業		73.1%	18.8%	1.6%	5.2%	1.4%	100.0%
<b>非製造業 計</b>		<b>80.6%</b>	<b>9.6%</b>	<b>0.7%</b>	<b>6.2%</b>	<b>3.0%</b>	<b>100.0%</b>
情報通信業		81.3%	4.3%	4.3%	3.9%	6.2%	100.0%
運輸業		83.8%	5.7%	0.4%	9.1%	1.0%	100.0%
建設業		86.4%	3.5%	0.2%	4.9%	5.0%	100.0%
総合工事業		81.0%	5.3%	0.2%	5.1%	8.5%	100.0%
職別工事業		86.0%	3.0%	0.3%	4.3%	6.4%	100.0%
設備工事業		91.4%	2.2%	0.3%	5.0%	1.2%	100.0%
卸・小売業		74.6%	16.4%	1.3%	6.6%	1.1%	100.0%
卸売業		77.9%	14.6%	2.1%	5.0%	0.4%	100.0%
小売業		71.0%	18.3%	0.4%	8.5%	1.8%	100.0%
サービス業		73.1%	18.2%	0.0%	5.8%	2.9%	100.0%
対事業所サービス業		78.0%	10.6%	0.1%	7.4%	4.0%	100.0%
対個人サービス業		60.9%	36.8%	0.0%	1.9%	0.4%	100.0%
<b>合計</b>		<b>78.3%</b>	<b>10.7%</b>	<b>1.0%</b>	<b>6.9%</b>	<b>3.0%</b>	<b>100.0%</b>
	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
従業員数規模							
1人～4人		80.2%	15.7%	0.0%	2.2%	1.9%	100.0%
5人～9人		85.1%	9.4%	0.5%	2.4%	2.6%	100.0%
10人～29人		83.1%	9.6%	0.3%	4.4%	2.7%	100.0%
30人～99人		79.0%	8.8%	0.7%	7.4%	4.1%	100.0%
100人～300人		72.1%	14.6%	2.5%	9.1%	1.7%	100.0%
<b>合計</b>		<b>78.3%</b>	<b>10.7%</b>	<b>1.0%</b>	<b>6.9%</b>	<b>3.0%</b>	<b>100.0%</b>

<表3> 従業員の雇用形態別構成比:男女別

業 種	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計	82.2%	4.2%	1.3%	9.0%	3.3%	100.0%	52.4%	35.0%	2.9%	6.9%	2.8%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	69.1%	14.0%	0.6%	10.9%	5.3%	100.0%	37.0%	54.6%	0.3%	3.4%	4.7%	100.0%
繊維工業							69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	85.3%	2.2%	0.3%	7.5%	4.7%	100.0%	75.0%	15.4%	0.4%	6.6%	2.6%	100.0%
印刷・同関連業	89.5%	6.5%	0.0%	3.4%	0.6%	100.0%	66.1%	30.4%	1.3%	1.3%	0.9%	100.0%
窯業・土石製品	75.7%	1.2%	1.1%	17.1%	4.8%	100.0%	79.4%	5.0%	0.0%	14.4%	1.3%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム 製品	82.7%	14.5%	0.0%	0.9%	1.8%	100.0%	64.3%	25.0%	0.0%	7.1%	3.6%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品	88.6%	1.7%	0.8%	6.4%	2.5%	100.0%	70.9%	15.7%	1.7%	8.7%	3.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	84.5%	3.0%	5.8%	6.4%	0.3%	100.0%	34.3%	13.4%	26.4%	25.4%	0.5%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業	85.5%	4.5%	1.8%	6.1%	2.1%	100.0%	49.5%	46.0%	1.0%	3.5%	0.0%	100.0%
非製造業 計	85.5%	4.4%	0.4%	6.6%	3.1%	100.0%	60.5%	30.6%	1.9%	4.6%	2.4%	100.0%
情報通信業	88.7%	0.0%	2.1%	3.8%	5.4%	100.0%	61.4%	15.9%	10.3%	4.1%	8.3%	100.0%
運輸業	86.0%	3.1%	0.4%	9.6%	0.9%	100.0%	64.2%	29.9%	0.4%	4.4%	1.1%	100.0%
建設業	88.3%	1.4%	0.1%	5.1%	5.1%	100.0%	72.7%	18.7%	1.1%	3.1%	4.5%	100.0%
総合工事業	83.2%	2.5%	0.1%	5.5%	8.7%	100.0%	64.5%	25.4%	0.8%	2.3%	7.0%	100.0%
職別工事業	88.3%	0.9%	0.0%	4.2%	6.6%	100.0%	70.2%	17.5%	2.3%	4.7%	5.3%	100.0%
設備工事業	92.7%	0.7%	0.2%	5.3%	1.2%	100.0%	81.5%	13.3%	0.7%	2.8%	1.7%	100.0%
卸・小売業	82.9%	8.3%	0.7%	6.9%	1.2%	100.0%	56.2%	34.3%	2.6%	6.1%	0.8%	100.0%
卸売業	87.1%	5.3%	0.9%	6.0%	0.6%	100.0%	58.5%	34.2%	4.5%	2.8%	0.0%	100.0%
小売業	78.5%	11.4%	0.4%	7.8%	1.8%	100.0%	53.5%	34.4%	0.3%	9.9%	1.8%	100.0%
サービス業	80.4%	9.8%	0.0%	6.6%	3.1%	100.0%	54.7%	39.1%	0.1%	3.6%	2.5%	100.0%
対事業所サービス業	83.5%	4.5%	0.0%	8.1%	4.0%	100.0%	60.0%	30.8%	0.3%	5.0%	4.0%	100.0%
対個人サービス業	70.6%	27.0%	0.0%	2.0%	0.5%	100.0%	47.2%	50.7%	0.0%	1.7%	0.3%	100.0%
合 計	84.5%	4.3%	0.7%	7.3%	3.2%	100.0%	57.1%	32.4%	2.3%	5.6%	2.6%	100.0%
従業員数規模	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人	89.7%	4.6%	0.0%	3.4%	2.3%	100.0%	62.4%	36.6%	0.0%	0.0%	1.1%	100.0%
5人～9人	90.6%	3.7%	0.5%	2.5%	2.7%	100.0%	65.0%	30.4%	0.4%	2.1%	2.1%	100.0%
10人～29人	88.7%	3.3%	0.2%	4.8%	3.1%	100.0%	62.3%	33.0%	0.4%	3.1%	1.2%	100.0%
30人～99人	84.1%	3.7%	0.4%	7.8%	4.0%	100.0%	59.3%	28.7%	1.5%	6.2%	4.3%	100.0%
100人～300人	80.2%	6.5%	1.6%	9.8%	1.9%	100.0%	49.7%	36.8%	4.9%	7.2%	1.4%	100.0%
合 計	84.5%	4.3%	0.7%	7.3%	3.2%	100.0%	57.1%	32.4%	2.3%	5.6%	2.6%	100.0%

<表4> 経営状況

業 種	経営状況			合 計
	良 い	変わらない	悪 い	
<b>製造業 計</b>	<b>10.1% ( 18.8%)</b>	<b>50.8% ( 37.2%)</b>	<b>39.1% ( 44.0%)</b>	<b>100.0%</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料	7.7% ( 14.2%)	46.2% ( 34.1%)	46.2% ( 51.7%)	100.0%
繊維工業	0.0% ( 10.8%)	0.0% ( 30.6%)	100.0% ( 58.6%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	7.0% ( 17.6%)	53.5% ( 43.0%)	39.5% ( 39.4%)	100.0%
印刷・同関連業	3.4% ( 11.0%)	48.3% ( 30.7%)	48.3% ( 58.3%)	100.0%
窯業・土石製品	9.6% ( 12.2%)	59.6% ( 45.1%)	30.8% ( 42.8%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0% ( 19.7%)	25.0% ( 43.2%)	75.0% ( 37.1%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	11.6% ( 25.6%)	53.5% ( 35.8%)	34.9% ( 38.6%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	21.1% ( 28.1%)	57.9% ( 38.0%)	21.1% ( 33.9%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	19.0% ( 23.2%)	28.6% ( 39.1%)	52.4% ( 37.7%)	100.0%
<b>非製造業 計</b>	<b>11.8% ( 13.0%)</b>	<b>53.7% ( 47.9%)</b>	<b>34.5% ( 39.2%)</b>	<b>100.0%</b>
情報通信業	16.7% ( 19.9%)	83.3% ( 47.6%)	0.0% ( 32.6%)	100.0%
運輸業	12.5% ( 13.6%)	50.0% ( 40.8%)	37.5% ( 45.6%)	100.0%
建設業	11.9% ( 12.0%)	60.2% ( 58.3%)	28.0% ( 29.6%)	100.0%
総合工事業	15.3% ( 14.9%)	66.1% ( 61.0%)	18.6% ( 24.2%)	100.0%
職別工事業	6.3% ( 9.9%)	59.5% ( 53.2%)	34.2% ( 36.9%)	100.0%
設備工事業	13.8% ( 10.9%)	57.7% ( 59.8%)	28.5% ( 29.3%)	100.0%
卸・小売業	12.5% ( 14.5%)	44.7% ( 39.0%)	42.8% ( 46.5%)	100.0%
卸売業	14.8% ( 18.4%)	57.4% ( 41.1%)	27.8% ( 40.5%)	100.0%
小売業	11.2% ( 10.6%)	37.8% ( 36.9%)	51.0% ( 52.5%)	100.0%
サービス業	9.7% ( 10.9%)	50.5% ( 46.9%)	39.8% ( 42.2%)	100.0%
対事業所サービス業	9.7% ( 12.3%)	59.7% ( 53.0%)	30.6% ( 34.7%)	100.0%
対個人サービス業	9.7% ( 8.7%)	32.3% ( 37.0%)	58.1% ( 54.3%)	100.0%
<b>合 計</b>	<b>11.3% ( 6.5%)</b>	<b>52.9% ( 32.0%)</b>	<b>35.9% ( 61.5%)</b>	<b>100.0%</b>
従業員数規模	経営状況			合 計
	良 い	変わらない	悪 い	
1人～4人	6.6% ( 3.3%)	39.6% ( 28.5%)	53.8% ( 68.2%)	100.0%
5人～9人	10.6% ( 5.7%)	58.2% ( 33.4%)	31.2% ( 60.9%)	100.0%
10人～29人	10.8% ( 7.1%)	53.6% ( 33.4%)	35.6% ( 59.5%)	100.0%
30人～99人	13.3% ( 8.2%)	53.6% ( 32.1%)	33.2% ( 59.6%)	100.0%
100人～300人	20.5% ( 7.3%)	56.4% ( 29.2%)	23.1% ( 63.6%)	100.0%
<b>合 計</b>	<b>11.3% ( 15.7%)</b>	<b>52.9% ( 42.9%)</b>	<b>35.9% ( 41.4%)</b>	<b>100.0%</b>

<表5> 主要事業の今後の方針

業 種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
製造業 計		20.1%	75.7%	2.9%	0.8%	0.4%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		23.1%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		25.0%	72.7%	0.0%	2.3%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業		17.2%	75.9%	3.4%	0.0%	3.4%	100.0%
窯業・土石製品		7.7%	88.5%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		16.3%	79.1%	4.7%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		26.3%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		42.9%	52.4%	0.0%	4.8%	0.0%	100.0%
非製造業 計		25.0%	71.1%	3.4%	0.2%	0.4%	100.0%
情報通信業		33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		23.6%	74.5%	1.8%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		22.6%	74.7%	2.3%	0.4%	0.0%	100.0%
総合工事業		18.6%	76.3%	5.1%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		20.3%	77.2%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業		26.0%	72.4%	0.8%	0.8%	0.0%	100.0%
卸・小売業		23.8%	70.9%	4.0%	0.0%	1.3%	100.0%
卸売業		34.0%	58.5%	5.7%	0.0%	1.9%	100.0%
小売業		18.4%	77.6%	3.1%	0.0%	1.0%	100.0%
サービス業		34.0%	60.6%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
対事業所サービス業		39.7%	54.0%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
対個人サービス業		22.6%	74.2%	3.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		23.6%	72.5%	3.2%	0.4%	0.4%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
1人～4人		14.0%	81.3%	1.9%	0.9%	1.9%	100.0%
5人～9人		14.1%	81.8%	3.5%	0.6%	0.0%	100.0%
10人～29人		25.8%	69.8%	3.7%	0.3%	0.3%	100.0%
30人～99人		31.3%	66.2%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%
100人～300人		35.9%	59.0%	5.1%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		23.6%	72.5%	3.2%	0.4%	0.4%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間				
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
製造業 計	10.8% ( 15.7% )	30.0% ( 30.7% )	52.9% ( 48.4% )	6.3% ( 5.3% )	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	23.1% ( 21.4% )	15.4% ( 25.1% )	61.5% ( 47.6% )	0.0% ( 5.9% )	100.0%
繊維工業	0.0% ( 15.1% )	100.0% ( 28.8% )	0.0% ( 49.3% )	0.0% ( 6.8% )	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	6.7% ( 14.8% )	35.6% ( 32.2% )	44.4% ( 43.9% )	13.3% ( 9.1% )	100.0%
印刷・同関連業	3.5% ( 15.8% )	24.1% ( 30.1% )	69.0% ( 49.7% )	3.5% ( 4.4% )	100.0%
窯業・土石製品	7.7% ( 12.2% )	28.9% ( 34.3% )	61.5% ( 49.0% )	1.9% ( 4.5% )	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0% ( 27.0% )	0.0% ( 25.4% )	75.0% ( 39.8% )	25.0% ( 7.8% )	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	9.3% ( 13.3% )	37.2% ( 33.9% )	44.2% ( 48.2% )	9.3% ( 4.6% )	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	10.5% ( 12.0% )	42.1% ( 31.8% )	36.8% ( 53.1% )	10.5% ( 3.1% )	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	28.6% ( 17.1% )	23.8% ( 29.9% )	47.6% ( 48.6% )	0.0% ( 4.5% )	100.0%
非製造業 計	11.9% ( 15.6% )	27.1% ( 24.0% )	51.2% ( 49.2% )	9.9% ( 11.2% )	100.0%
情報通信業	16.7% ( 21.1% )	33.3% ( 16.9% )	50.0% ( 60.2% )	0.0% ( 1.9% )	100.0%
運輸業	0.0% ( 9.1% )	30.9% ( 18.3% )	61.8% ( 65.0% )	7.3% ( 7.6% )	100.0%
建設業	7.7% ( 11.9% )	30.8% ( 27.8% )	53.5% ( 48.2% )	8.1% ( 12.0% )	100.0%
総合工事業	3.3% ( 12.1% )	21.7% ( 29.6% )	63.3% ( 49.3% )	11.7% ( 9.0% )	100.0%
職別工事業	5.1% ( 10.5% )	29.1% ( 26.2% )	55.7% ( 46.9% )	10.1% ( 16.4% )	100.0%
設備工事業	11.6% ( 12.9% )	36.4% ( 27.2% )	47.1% ( 48.3% )	5.0% ( 11.6% )	100.0%
卸・小売業	16.1% ( 19.1% )	19.5% ( 22.3% )	52.4% ( 45.5% )	12.1% ( 13.1% )	100.0%
卸売業	11.3% ( 18.7% )	24.5% ( 24.7% )	54.7% ( 50.3% )	9.4% ( 6.3% )	100.0%
小売業	18.8% ( 19.5% )	16.7% ( 19.8% )	51.0% ( 40.5% )	13.5% ( 20.1% )	100.0%
サービス業	23.2% ( 18.7% )	26.3% ( 23.4% )	36.8% ( 48.5% )	13.7% ( 9.5% )	100.0%
対事業所サービス業	23.4% ( 17.2% )	26.6% ( 24.2% )	40.6% ( 51.6% )	9.4% ( 7.0% )	100.0%
対個人サービス業	22.6% ( 21.1% )	25.8% ( 22.1% )	29.0% ( 43.2% )	22.6% ( 13.5% )	100.0%
合 計	11.6% ( 15.6% )	28.0% ( 27.1% )	51.7% ( 48.8% )	8.8% ( 8.4% )	100.0%
従業員数規模	所定労働時間				
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
1人～4人	23.1% ( 27.0% )	25.0% ( 20.4% )	38.5% ( 35.7% )	13.5% ( 16.9% )	100.0%
5人～9人	11.2% ( 16.7% )	28.2% ( 26.5% )	46.5% ( 42.6% )	14.1% ( 14.2% )	100.0%
10人～29人	8.1% ( 13.2% )	30.5% ( 29.4% )	53.6% ( 51.6% )	7.8% ( 5.8% )	100.0%
30人～99人	12.1% ( 11.9% )	25.3% ( 28.3% )	58.1% ( 56.0% )	4.6% ( 3.8% )	100.0%
100人～300人	5.3% ( 11.6% )	29.0% ( 28.5% )	63.2% ( 57.2% )	2.6% ( 2.7% )	100.0%
合 計	11.6% ( 15.6% )	28.0% ( 27.1% )	51.7% ( 48.8% )	8.8% ( 8.4% )	100.0%

<表7> 令和2年度の従業員1人当たり月平均残業時間

業種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
<b>製造業 計</b>	<b>55.8%</b>	<b>23.5%</b>	<b>1.8%</b>	<b>19.0%</b>	<b>100.0%</b>
食品・飲料・たばこ・飼料	63.6%	22.7%	0.0%	13.6%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	51.1%	11.1%	0.0%	37.8%	100.0%
印刷・関連産業	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%	100.0%
窯業・土石製品	45.8%	41.7%	4.2%	8.3%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	67.4%	14.0%	2.3%	16.3%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	55.6%	27.8%	5.6%	11.1%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	100.0%
<b>非製造業 計</b>	<b>50.8%</b>	<b>25.0%</b>	<b>2.8%</b>	<b>21.3%</b>	<b>100.0%</b>
情報通信業	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	26.9%	51.9%	17.3%	3.8%	100.0%
建設業	52.8%	29.4%	2.4%	15.3%	100.0%
総合工事業	34.5%	52.7%	3.6%	9.1%	100.0%
職別工事業	53.8%	17.9%	1.3%	26.9%	100.0%
設備工事業	60.9%	26.1%	2.6%	10.4%	100.0%
卸・小売業	51.0%	16.6%	0.0%	32.4%	100.0%
卸売業	60.0%	16.0%	0.0%	24.0%	100.0%
小売業	46.3%	16.8%	0.0%	36.8%	100.0%
サービス業	58.4%	10.1%	0.0%	31.5%	100.0%
対事業所サービス業	64.4%	15.3%	0.0%	20.3%	100.0%
対個人サービス業	46.7%	0.0%	0.0%	53.3%	100.0%
<b>合計</b>	<b>52.3%</b>	<b>24.6%</b>	<b>2.5%</b>	<b>20.7%</b>	<b>100.0%</b>
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
1人～4人	38.0%	12.0%	0.0%	50.0%	100.0%
5人～9人	48.8%	15.4%	3.1%	32.7%	100.0%
10人～29人	60.3%	22.3%	2.5%	14.9%	100.0%
30人～99人	50.8%	38.8%	3.8%	6.6%	100.0%
100人～300人	52.6%	44.7%	0.0%	2.6%	100.0%
<b>合計</b>	<b>52.3%</b>	<b>24.6%</b>	<b>2.5%</b>	<b>20.7%</b>	<b>100.0%</b>

<表 8> 令和 2 年度の従業員 1 人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給		年次有給休暇平均付与日数	全国平均年次有給休暇平均付与日数	年次有給休暇平均取得日数	全国平均年次有給休暇平均取得日数	北海道の有給休暇取得率	全国平均有給休暇取得率
	月平均残業時間	月平均残業時間						
製造業 計	12.5 時間	9.5 時間	16.4 日	15.8 日	8.3 日	8.7 日	55.0%	57.8%
食品・飲料・たばこ・飼料	12.2 時間	7.6 時間	12.9 日	14.5 日	8.8 日	8.2 日	70.3%	60.5%
繊維工業	10.0 時間	6.2 時間	9.0 日	14.3 日	5.0 日	7.5 日	55.6%	57.8%
木材・木製品、家具・装備品	5.9 時間	6.4 時間	17.4 日	15.3 日	8.6 日	8.3 日	50.0%	59.0%
印刷・関連産業	10.6 時間	9.5 時間	17.7 日	16.8 日	7.6 日	8.2 日	42.7%	51.3%
窯業・土石製品	20.9 時間	10.0 時間	16.2 日	16.8 日	8.4 日	9.2 日	55.6%	57.7%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	13.7 時間	8.9 時間	13.8 日	16.4 日	9.3 日	9.5 日	68.2%	61.5%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	12.5 時間	11.8 時間	17.4 日	16.2 日	9.5 日	8.9 日	55.3%	57.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	16.2 時間	12.3 時間	15.6 日	16.6 日	7.2 日	9.4 日	54.4%	58.5%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	5.7 時間	9.2 時間	16.1 日	15.8 日	9.3 日	8.8 日	60.8%	57.9%
非製造業 計	13.1 時間	10.4 時間	15.4 日	15.3 日	8.2 日	8.2 日	57.0%	57.5%
情報通信業	14.0 時間	12.0 時間	14.8 日	16.7 日	8.8 日	9.1 日	62.6%	57.0%
運輸業	32.0 時間	26.4 時間	16.9 日	15.7 日	8.9 日	8.2 日	54.8%	55.7%
建設業	14.0 時間	10.5 時間	15.0 日	15.3 日	8.2 日	8.5 日	59.3%	59.0%
総合工事業	20.1 時間	9.9 時間	15.1 日	15.7 日	8.9 日	8.7 日	61.4%	58.8%
職別工事業	8.4 時間	8.7 時間	13.8 日	14.1 日	7.6 日	8.1 日	61.6%	61.4%
設備工事業	14.9 時間	12.4 時間	15.8 日	15.8 日	8.2 日	8.5 日	56.8%	57.3%
卸・小売業	8.4 時間	7.3 時間	15.5 日	15.3 日	7.8 日	7.7 日	53.9%	55.7%
卸売業	9.2 時間	7.5 時間	16.2 日	15.8 日	8.4 日	7.6 日	53.7%	52.3%
小売業	7.9 時間	7.2 時間	15.1 日	14.6 日	7.5 日	7.8 日	54.0%	59.6%
サービス業	7.2 時間	7.9 時間	15.3 日	15.0 日	8.1 日	8.1 日	56.8%	58.5%
対事業所サービス業	9.1 時間	8.8 時間	15.4 日	15.5 日	8.2 日	8.4 日	57.4%	58.2%
対個人サービス業	3.4 時間	6.5 時間	15.2 日	14.1 日	7.8 日	7.6 日	55.3%	59.0%
合 計	12.9 時間	10.0 時間	15.7 日	15.6 日	8.3 日	8.4 日	56.4%	57.7%
従業員数規模	月平均残業時間	全国平均月平均残業時間	年次有給休暇平均付与日数	全国平均年次有給休暇平均付与日数	年次有給休暇平均取得日数	全国平均年次有給休暇平均取得日数	北海道の有給休暇取得率	全国平均有給休暇取得率
1人～4人	6.4 時間	4.6 時間	13.8 日	13.5 日	8.3 日	8.3 日	66.3%	67.0%
5人～9人	10.4 時間	7.2 時間	14.9 日	14.9 日	7.8 日	8.0 日	57.0%	58.8%
10人～29人	12.4 時間	10.5 時間	16.1 日	15.9 日	8.3 日	8.3 日	55.0%	56.0%
30人～99人	18.7 時間	13.4 時間	16.5 日	16.3 日	8.5 日	8.6 日	54.0%	55.0%
100人～300人	17.1 時間	15.2 時間	15.9 日	16.5 日	8.7 日	9.1 日	55.5%	56.3%
合 計	12.9 時間	10.0 時間	15.7 日	15.6 日	8.3 日	8.4 日	56.4%	57.7%



<表9> 都道府県別 令和2年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率（全国中央会集計）  
（※栃木県、静岡県を除く。）

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日 数順位	回 答 事業所数	10%未満	10~20%未 満	20~30%未 満	30~50%未 満	50~70%未 満	70~ 100%
	全国	57.65	15.56	8.40		17796 100.0	257 1.4	419 2.4	1483 8.3	4534 25.5	5844 32.8	5259 29.6
1	東京都	63.68	15.11	9.18	3	455 100.0	-	1 0.2	23 5.1	84 18.5	176 38.7	171 37.6
2	沖縄県	62.31	15.33	9.18	3	306 100.0	8 2.6	11 3.6	21 6.9	44 14.4	105 34.3	117 38.2
3	高知県	61.99	15.85	9.32	1	315 100.0	6 1.9	9 2.9	16 5.1	55 17.5	111 35.2	118 37.5
4	埼玉県	61.38	15.64	9.01	5	291 100.0	3 1.0	9 3.1	20 6.9	53 18.2	107 36.8	99 34.0
5	長崎県	60.82	14.57	8.15	30	358 100.0	5 1.4	17 4.7	24 6.7	81 22.6	85 23.7	146 40.8
6	福島県	60.74	14.80	8.30	27	423 100.0	7 1.7	7 1.7	22 5.2	113 26.7	133 31.4	141 33.3
7	茨城県	60.58	14.82	8.15	30	493 100.0	6 1.2	16 3.2	29 5.9	107 21.7	169 34.3	166 33.7
8	宮崎県	60.55	15.40	8.69	9	422 100.0	6 1.4	12 2.8	37 8.8	82 19.4	141 33.4	144 34.1
9	三重県	60.05	15.63	8.82	6	452 100.0	4 0.9	9 2.0	30 6.6	118 26.1	136 30.1	155 34.3
10	福岡県	59.80	14.27	7.94	41	425 100.0	6 1.4	8 1.9	37 8.7	99 23.3	126 29.6	149 35.1
11	山口県	59.21	15.05	8.15	30	352 100.0	5 1.4	11 3.1	23 6.5	88 25.0	111 31.5	114 32.4
12	鹿児島県	59.10	14.63	7.98	39	512 100.0	9 1.8	11 2.1	43 8.4	119 23.2	166 32.4	164 32.0
13	奈良県	58.89	15.55	8.65	11	199 100.0	2 1.0	2 1.0	13 6.5	50 25.1	70 35.2	62 31.2
14	愛媛県	58.78	14.69	7.99	37	399 100.0	7 1.8	7 1.8	30 7.5	107 26.8	137 34.3	111 27.8
15	和歌山県	58.74	14.39	7.67	45	317 100.0	9 2.8	8 2.5	37 11.7	76 24.0	75 23.7	112 35.3
16	富山県	58.68	15.63	8.59	15	308 100.0	3 1.0	8 2.6	30 9.7	67 21.8	104 33.8	96 31.2
17	兵庫県	58.50	15.48	8.54	16	420 100.0	5 1.2	13 3.1	35 8.3	88 21.0	153 36.4	126 30.0
18	熊本県	58.42	15.61	8.62	13	358 100.0	8 2.2	6 1.7	29 8.1	93 26.0	106 29.6	116 32.4
19	神奈川県	58.18	15.54	8.63	12	590 100.0	9 1.5	17 2.9	49 8.3	132 22.4	199 33.7	184 31.2
20	大分県	58.01	14.90	8.14	33	271 100.0	8 3.0	7 2.6	21 7.7	65 24.0	79 29.2	91 33.6
21	佐賀県	57.99	15.56	8.36	21	300 100.0	3 1.0	8 2.7	33 11.0	87 29.0	66 22.0	103 34.3
22	千葉県	57.92	15.41	8.48	18	355 100.0	5 1.4	3 0.8	29 8.2	102 28.7	112 31.5	104 29.3
23	青森県	57.87	16.12	8.72	7	617 100.0	8 1.3	13 2.1	58 9.4	160 25.9	190 30.8	188 30.5
24	徳島県	57.72	15.59	8.42	20	212 100.0	4 1.9	5 2.4	23 10.8	56 26.4	57 26.9	67 31.6
25	岐阜県	57.61	15.57	8.32	25	393 100.0	5 1.3	12 3.1	37 9.4	109 27.7	113 28.8	117 29.8
26	山梨県	57.49	15.44	8.33	23	244 100.0	5 2.0	12 4.9	12 4.9	55 22.5	92 37.7	68 27.9
27	群馬県	57.11	15.95	8.61	14	448 100.0	3 0.7	12 2.7	39 8.7	113 25.2	157 35.0	124 27.7
28	京都府	57.00	15.67	8.26	29	341 100.0	3 0.9	13 3.8	35 10.3	93 27.3	94 27.6	103 30.2
29	香川県	56.65	15.19	7.87	42	252 100.0	6 2.4	4 1.6	23 9.1	73 29.0	74 29.4	72 28.6
30	北海道	56.43	15.68	8.27	28	722 100.0	7 1.0	13 1.8	63 8.7	205 28.4	234 32.4	200 27.7
31	宮城県	56.33	15.49	8.05	35	404 100.0	13 3.2	5 1.2	42 10.4	115 28.5	115 28.5	114 28.2
32	島根県	56.30	16.22	8.47	19	325 100.0	5 1.5	5 1.5	28 8.6	93 28.6	114 35.1	80 24.6
33	滋賀県	56.12	16.44	8.71	8	283 100.0	2 0.7	7 2.5	29 10.2	72 25.4	95 33.6	78 27.6
34	岩手県	56.07	16.05	8.32	25	435 100.0	4 0.9	9 2.1	50 11.5	110 25.3	144 33.1	118 27.1
35	長野県	56.05	17.13	9.28	2	759 100.0	-	4 0.5	42 5.5	224 29.5	319 42.0	170 22.4
36	愛知県	55.75	15.09	7.96	40	747 100.0	13 1.7	20 2.7	62 8.3	191 25.6	264 35.3	197 26.4
37	新潟県	55.42	16.07	8.35	22	472 100.0	7 1.5	11 2.3	35 7.4	154 32.6	147 31.1	118 25.0
38	大阪府	54.87	16.14	8.33	23	298 100.0	1 0.3	9 3.0	26 8.7	79 26.5	118 39.6	65 21.8
39	秋田県	54.73	16.51	8.69	9	416 100.0	9 2.2	8 1.9	37 8.9	113 27.2	150 36.1	99 23.8
40	岡山県	54.62	16.23	8.50	17	271 100.0	6 2.2	9 3.3	18 6.6	71 26.2	103 38.0	64 23.6
41	山形県	54.60	16.00	8.07	34	391 100.0	11 2.8	10 2.6	43 11.0	98 25.1	128 32.7	101 25.8
42	鳥取県	54.41	15.69	8.00	36	274 100.0	2 0.7	7 2.6	24 8.8	90 32.8	90 32.8	61 22.3
43	福井県	53.65	15.97	7.99	37	234 100.0	3 1.3	5 2.1	25 10.7	73 31.2	65 27.8	63 26.9
44	広島県	53.23	15.34	7.80	43	592 100.0	10 1.7	17 2.9	63 10.6	157 26.5	213 36.0	132 22.3
45	石川県	52.06	16.13	7.72	44	345 100.0	6 1.7	9 2.6	38 11.0	120 34.8	101 29.3	71 20.6

<表10> 令和3年3月の新規学卒者の採用または計画

業 種	有 無	あった	なかった
製造業 計		20.5%	79.5%
食料品・飲料・たばこ・飼料		19.2%	80.8%
繊維工業		0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		22.2%	77.8%
印刷・同関連業		14.3%	85.7%
窯業・土石製品		15.4%	84.6%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		25.6%	74.4%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		42.1%	57.9%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		14.3%	85.7%
非製造業 計		21.1%	78.9%
情報通信業		66.7%	33.3%
運輸業		8.9%	91.1%
建設業		26.3%	73.7%
総合工事業		21.7%	78.3%
職別工事業		25.3%	74.7%
設備工事業		29.3%	70.7%
卸・小売業		17.2%	82.8%
卸売業		22.6%	77.4%
小売業		14.3%	85.7%
サービス業		16.8%	83.2%
対事業所サービス業		18.8%	81.3%
対個人サービス業		12.9%	87.1%
合 計		20.9%	79.1%
従業員数規模	有 無	あった	なかった
1人～4人		5.6%	94.4%
5人～9人		5.8%	94.2%
10人～29人		17.2%	82.8%
30人～99人		38.8%	61.2%
100人～300人		66.7%	33.3%
合 計		20.9%	79.1%

<表 1 1>令和 3 年 3 月の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
製造業 計	42	33	4	4	7	6	0	0	4	4	2	2	14	10	14	14	87	73
食料品、飲料・たばこ・飼料	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	6	6
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	7	6	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	16	15
印刷・関連産業	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	6	6
窯業・土石製品	13	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	15	9
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	8	7	0	0	2	1	0	0	0	0	2	2	2	1	3	3	17	14
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	4	3	0	0	2	2	0	0	3	3	0	0	11	8	1	1	21	17
ハルブ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・肉製品・毛皮、その他の製造業	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
非製造業 計	109	87	23	21	21	11	6	6	7	7	6	5	39	28	22	19	233	184
情報通信業	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	21	13	0	0	22	14
運輸業	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	4	3	10	8
建設業	81	66	6	6	16	6	2	2	1	1	3	3	9	8	0	0	118	92
総合工事業	18	16	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	23	19
職別工事業	19	17	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	2	0	0	23	20
設備工事業	44	33	5	5	13	5	2	2	0	0	3	3	5	5	0	0	72	53
卸・小売業	15	9	10	8	3	3	2	2	0	0	1	1	4	4	18	16	53	43
卸売業	6	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	17	15	27	23
小売業	9	5	9	7	3	3	2	2	0	0	1	1	1	1	1	1	26	20
サービス業	13	12	4	4	1	1	2	2	6	6	0	0	4	2	0	0	30	27
対事業所サービス業	13	12	2	2	0	0	2	2	6	6	0	0	4	2	0	0	27	24
対個人サービス業	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
合 計	151	120	27	25	28	17	6	6	11	11	8	7	53	38	36	33	320	257
従業員数規模	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	3年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
1人~4人	2	2	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
5人~9人	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
10人~29人	28	26	6	4	4	4	2	2	1	1	1	1	1	1	2	2	45	41
30人~99人	91	69	18	18	17	9	3	3	3	3	7	6	24	19	9	8	172	135
100人~300人	27	20	3	3	6	3	0	0	7	7	0	0	28	18	25	23	96	74
合 計	151	120	27	25	28	17	6	6	11	11	8	7	53	38	36	33	320	257

<表 1 2> 令和 4 年 3 月の新規学卒者の採用計画

業 種	採用計画	あ る	な い	未 定
製造業 計		23.7%	46.2%	30.1%
食料品、飲料・たばこ・飼料		20.0%	48.0%	32.0%
繊維工業		0.0%	100.0%	0.0%
木材・木製品、家具・装備品		29.5%	34.1%	36.4%
印刷・同関連業		10.3%	72.4%	17.2%
窯業・土石製品		21.6%	49.0%	29.4%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	66.7%	33.3%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		30.2%	27.9%	41.9%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		47.4%	36.8%	15.8%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		9.5%	66.7%	23.8%
非製造業 計		29.0%	46.5%	24.4%
情報通信業		60.0%	20.0%	20.0%
運輸業		8.9%	83.9%	7.1%
建設業		38.2%	31.7%	30.1%
総合工事業		36.7%	26.7%	36.7%
職別工事業		36.4%	37.7%	26.0%
設備工事業		40.2%	30.3%	29.5%
卸・小売業		23.2%	52.3%	24.5%
卸売業		31.5%	44.4%	24.1%
小売業		18.6%	56.7%	24.7%
サービス業		23.4%	57.4%	19.1%
対事業所サービス業		27.0%	55.6%	17.5%
対個人サービス業		16.1%	61.3%	22.6%
合 計		27.5%	46.4%	26.1%
従業員数規模	採用計画	あ る	な い	未 定
1人～4人		3.8%	72.6%	23.6%
5人～9人		11.9%	55.4%	32.7%
10人～29人		25.3%	48.8%	25.9%
30人～99人		49.5%	25.5%	25.0%
100人～300人		65.8%	23.7%	10.5%
合 計		27.5%	46.4%	26.1%

<表13> 令和3年1月1日～7月1日までの間に実施した賃金改定、または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定		今年実施 しない(凍結)	7月以降 上げる予定	7月以降 下げる予定	未 定
	上げた	下げた				
<b>製造業 計</b>	<b>55.7%</b>	<b>1.3%</b>	<b>19.0%</b>	<b>4.2%</b>	<b>0.0%</b>	<b>19.8%</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料	38.5%	3.9%	15.4%	7.7%	0.0%	34.6%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	55.6%	2.2%	22.2%	2.2%	0.0%	17.8%
印刷・関連連業	46.4%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	28.6%
窯業・土石製品	62.8%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	13.7%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	64.3%	0.0%	11.9%	2.4%	0.0%	21.4%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送 用機械器具	70.0%	0.0%	15.0%	5.0%	0.0%	10.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	50.0%	5.0%	20.0%	15.0%	0.0%	10.0%
<b>非製造業 計</b>	<b>51.5%</b>	<b>0.5%</b>	<b>22.5%</b>	<b>7.0%</b>	<b>0.5%</b>	<b>17.9%</b>
情報通信業	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
運輸業	45.5%	0.0%	25.5%	3.6%	0.0%	25.5%
建設業	54.0%	0.4%	20.2%	7.2%	0.8%	17.5%
総合工事業	58.3%	0.0%	18.3%	8.3%	0.0%	15.0%
職別工事業	48.7%	1.3%	25.6%	5.1%	0.0%	19.2%
設備工事業	55.2%	0.0%	17.6%	8.0%	1.6%	17.6%
卸・小売業	49.3%	0.0%	25.3%	9.3%	0.0%	16.0%
卸売業	61.1%	0.0%	16.7%	13.0%	0.0%	9.3%
小売業	42.7%	0.0%	30.2%	7.3%	0.0%	19.8%
サービス業	50.5%	2.1%	24.2%	5.3%	1.1%	16.8%
対事業所サービス業	53.1%	1.6%	18.8%	6.3%	1.6%	18.8%
対個人サービス業	45.2%	3.2%	35.5%	3.2%	0.0%	12.9%
<b>合 計</b>	<b>52.7%</b>	<b>0.7%</b>	<b>21.5%</b>	<b>6.2%</b>	<b>0.4%</b>	<b>18.5%</b>
従業員数規模	賃金改定		今年実施 しない(凍結)	7月以降 上げる予定	7月以降 下げる予定	未 定
	上げた	下げた				
1人～4人	33.0%	2.8%	36.8%	4.7%	0.0%	22.6%
5人～9人	46.2%	0.6%	23.7%	7.1%	0.6%	21.9%
10人～29人	54.4%	0.3%	20.1%	6.8%	0.7%	17.7%
30人～99人	63.1%	0.5%	14.7%	4.6%	0.0%	17.2%
100人～300人	69.2%	0.0%	15.4%	10.3%	0.0%	5.1%
<b>合 計</b>	<b>52.7%</b>	<b>0.7%</b>	<b>21.5%</b>	<b>6.2%</b>	<b>0.4%</b>	<b>18.5%</b>

<表 1 4> 改定前及び改定後の平均所定内賃金

(単位：円、%)

業種	単純平均（1事業所あたりの平均）				加重平均（1人あたりの平均）			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	247,710	252,285	1.85%	2.00	247,155	252,123	2.01%	1.88
食料品・飲料・たばこ・ 飼料	240,274	242,716	1.02%	2.35	243,943	247,000	1.25%	1.94
繊維工業				1.05				1.37
木材・木製品、家具・装 備品	235,166	241,946	2.88%	1.89	240,821	246,372	2.31%	2.26
印刷・関連産業	218,916	221,904	1.36%	1.37	218,977	222,203	1.47%	1.18
窯業・土石製品	268,048	273,037	1.86%	2.12	258,460	264,218	2.23%	2.09
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品	299,652	307,428	2.60%	2.18	299,652	307,428	2.60%	2.09
鉄鋼業、非鉄金属、金属 製品	250,810	255,691	1.95%	2.07	253,236	257,540	1.70%	1.94
生産用・業務用・電気・情 報通信・輸送用機械器具	248,315	254,660	2.56%	1.94	252,314	260,258	3.15%	1.83
パルプ・紙・紙加工品、プ ラスチック製品、なめし 革・同製品・毛皮、その他 の製造業	241,963	240,857	-0.46%	2.21	235,605	239,405	1.61%	2.00
非製造業 計	256,304	263,300	2.73%	2.18	260,883	266,808	2.27%	2.03
情報通信業	263,707	267,458	1.42%	2.04	263,707	267,458	1.42%	1.78
運輸業	231,340	239,595	3.57%	1.68	238,240	242,078	1.61%	1.36
建設業	272,352	279,874	2.76%	2.74	279,284	286,534	2.60%	2.38
総合工事業	280,224	289,240	3.22%	2.62	278,269	286,883	3.10%	2.29
職別工事業	279,650	286,039	2.28%	2.66	296,614	301,820	1.76%	2.20
設備工事業	263,332	270,820	2.84%	2.94	272,752	279,938	2.63%	2.61
卸・小売業	242,326	248,552	2.57%	1.83	249,035	254,081	2.03%	1.96
卸売業	260,626	265,407	1.83%	1.84	262,261	268,011	2.19%	2.01
小売業	229,255	236,513	3.17%	1.82	236,970	241,373	1.86%	1.86
サービス業	242,049	248,207	2.54%	1.74	252,266	258,375	2.42%	2.00
対事業所サービス業	254,118	262,379	3.25%	2.33	257,054	264,549	2.92%	2.30
対個人サービス業	219,816	222,100	1.04%	0.48	238,569	240,716	0.90%	1.32
合計平均	253,655	259,905	2.46%	2.09	256,245	261,847	2.19%	1.95
従業員数規模	単純平均（1事業所あたりの平均）				加重平均（1人あたりの平均）			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人～4人	249,151	252,884	1.50%	1.47	267,318	270,787	1.30%	1.48
5人～9人	247,880	255,550	3.09%	2.08	247,550	253,650	2.46%	1.96
10人～29人	258,173	264,685	2.52%	2.23	259,014	265,034	2.32%	2.00
30人～99人	251,687	257,797	2.43%	2.25	254,400	260,101	2.24%	2.08
100人～300人	261,663	267,263	2.14%	1.84	258,240	263,253	1.94%	1.78
合計平均	253,655	259,905	2.46%	2.09	256,245	261,847	2.19%	1.95

Input boxes for codes

(左欄は記入しないでください。)



# 令和3年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

## 令和3年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和3年7月1日 調査締切：令和3年7月20日

### 記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月20日までにご返送ください。

### 貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	記入担当者名	
所在地 (〒 - )	電話番号	- -
	FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] [付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に： )

### 設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和3年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	（うち常用労働者）	常用労働者数	
男性	人	人	人	人	人	人		男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減	

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。  
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。  
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者  
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者  
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者  
(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。





② 令和4年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある      2. ない      3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒  人    2. 専門学校卒  人    3. 短大卒(含高専)  人    4. 大学卒  人

設問6) 新型コロナウイルスの影響についてお答えください。

① 新型コロナウイルスによる貴事業所の経営への影響について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 労働力の不足      2. 労働力の過剰      3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難      4. 売上高の減少  
5. 取引先・顧客からの受注減少    6. 営業活動等の縮小    7. 運転資金等の資金繰り難      8. 休業の実施  
9. 受注や売上高が増加した    10. 特に影響はない    11. その他( )

② 新型コロナウイルスの影響による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる      2. 労働日数を減らした従業員がいる  
3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる  
4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる  
5. 採用した従業員の入社日を遅らせた      6. 採用予定者の内定を取り消した      7. 従業員を採用した  
8. 賃金(賞与)を削減した      9. 賃金(賞与)を引き上げた      10. 特に影響はない  
11. その他( )

③ 新型コロナウイルスの影響への対策として、7月1日現在、貴事業所で実施している従業員の労働環境の整備についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. テレワークの導入      2. 時差出勤の導入      3. 時短勤務の導入      4. 臨時手当等の支給  
5. 就業規則の見直し    6. 特に整備していない    7. その他( )

④ 新型コロナウイルスの影響への対策として、貴事業所が事業を継続していくために、今後実施していきたい方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 営業日数の削減      2. 勤務体制の見直し      3. 賃金体系の見直し      4. 各種補助金の申請・活用  
5. 労働力の確保      6. 労働生産性の向上      7. 従業員の他社への派遣・出向      8. 融資制度の活用  
9. テナント料の引き下げ交渉      10. 事業所拠点の集約      11. 新規取引先の開拓  
12. 新事業分野の開拓    13. 業態・事業転換      14. 特に考えていない    15. その他( )

設問7) 雇用保険料の事業主負担分についてお答えください。

① 新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金等は、主に雇用保険料の事業主負担分を財源としています。感染の長期化で雇用保険財政がひっ迫していることから、今後、雇用保険料率の引上げ等の議論が始まること予想されます。貴事業所のお考えについて、お答えください。(1つだけに○)

1. 雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対      2. 雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない  
3. 雇用保険料率の引上げは、雇用保険制度維持のため、賛成      4. 分からない、不明  
5. その他( )

② 雇用保険料が引き上げられた場合、貴事業所の雇用への影響についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない      2. 従業員数の削減を検討する  
3. 従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態への転換を検討する  
4. 新規募集時は、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態を増やす  
5. 賃金等の削減を検討する      6. その他( )

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 3 年 1 月 1 日から令和 3 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

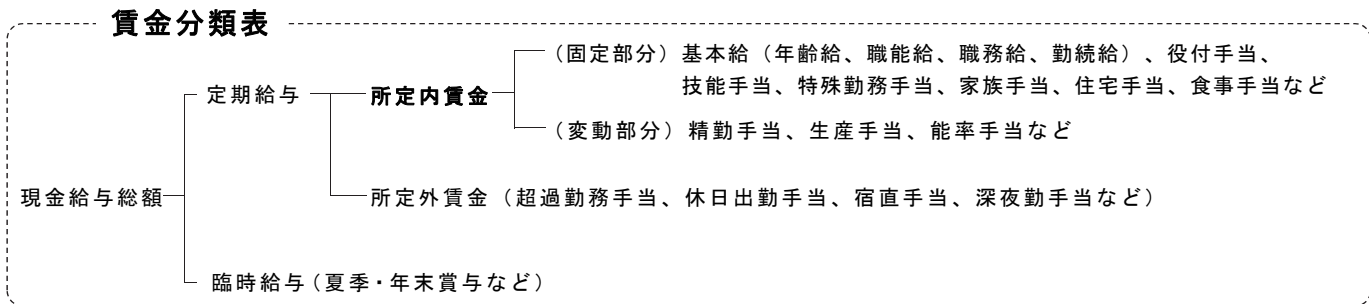
1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
  - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
  - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)と(A)は同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。



※ ①で 1. または 4. に○をした事業所、及び、臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみ②・③にもお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他( )			

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月20日までにご返送ください。



# 北海道中小企業団体中央会

<https://www.h-chuokai.or.jp>

本部	札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル	011(231)1919
道南支部	函館市若松町6-7 ステーションプラザ函館	0138(23)2681
上川支部	旭川市常盤通1丁目 道北経済センター	0166(22)5601
十勝支部	帯広市西3条南9丁目23 帯広経済センタービル東館	0155(22)9666
釧根支部	釧路市大町1丁目1-1 道東経済センター	0154(41)1545
網走支部	網走市南3条西3丁目 網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	室蘭市東町4丁目29-1 室蘭市中小企業センター	0143(45)8104
空知支部	岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	稚内市中央2丁目4-11 宗谷経済センター	0162(23)4400
後志支部	小樽市花園2丁目12-1 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111